

移住事業国別調査報告書 (北部ブラジル)

平成3年9月

国際協力事業団

LIBRARY

国際協力事業団
IR
01-1

JICA LIBRARY



1093013(9)

22755

移住事業国別調査報告書

(北部ブラジル)

平成3年9月

国際協力事業団



まえがき

北部ブラジル（アマゾン地域）は熱帯圏に属し、ほぼ全域がアマゾン河とその支流の流域に位置する。行政的には、パラ、アマパ、アマゾナス、ロライマ、 Rondônia及びアクレの各州に属し、その総面積は約380万平方キロ（日本国土の約10倍）に及ぶ。

アマゾン地域への日本人の移住は1929年（昭和4年）に7家族50名が、アマゾナス州マウエス郡の集団移住地にゲアラナ栽培を目的として入植したのが最初であり、現在までに約2,000家族、9,600名がこの地域に入った。移住者はこの地域で懸命の努力を積み重ね、胡椒、ジュート等の生産によって、地域に富をもたらし、アマゾン地域における定着農業の実現とブラジル農業の発展に寄与してきた。

しかし、現在ブラジルは未曾有の経済試練に直面し、このため、南部ブラジルに比して社会体制のおくれているこの地域においては、日系農家が深刻な影響を蒙っている。

加えて、胡椒の国際価格の低迷は、胡椒栽培農家を直撃し、経営の合理化や基幹産物の変換等を余儀なくされている。

この地域の移住者、日系社会がこうした社会的苦境を脱し、再び活力をつけるためには、わが国からの支援を必要としているのが実情である。

本報告書は、平成3年1月16日から2月5日までの21日間、移住事業部が北部ブラジルに派遣した「移住事業国別調査団」が、同地方の日本人集団移住地の農業と社会環境、人材育成等の問題を中心に調査検討し、その結果をとりまとめたものであり、今後の同地域に対する移住業務実施上の参考に供するものである。

平成3年9月

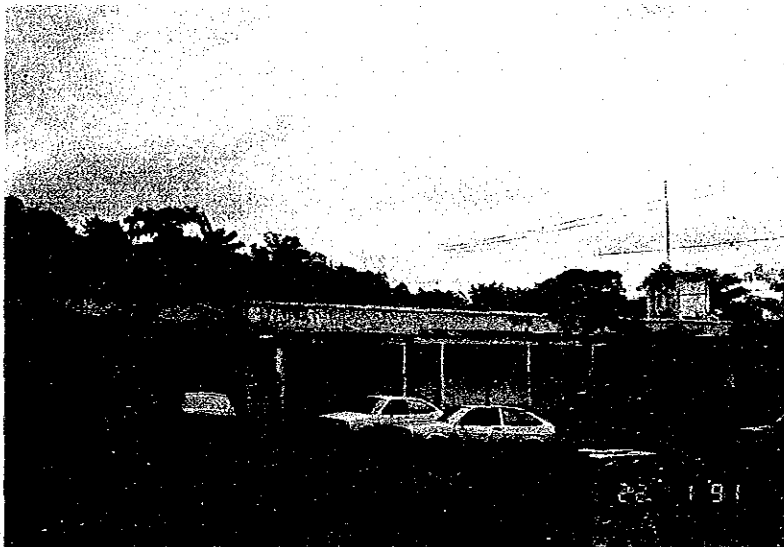
国際協力事業団移住事業部
部長 錦 木 功



トメアス移住地十字路市街地



トメアス文化会館（十字路市街地）



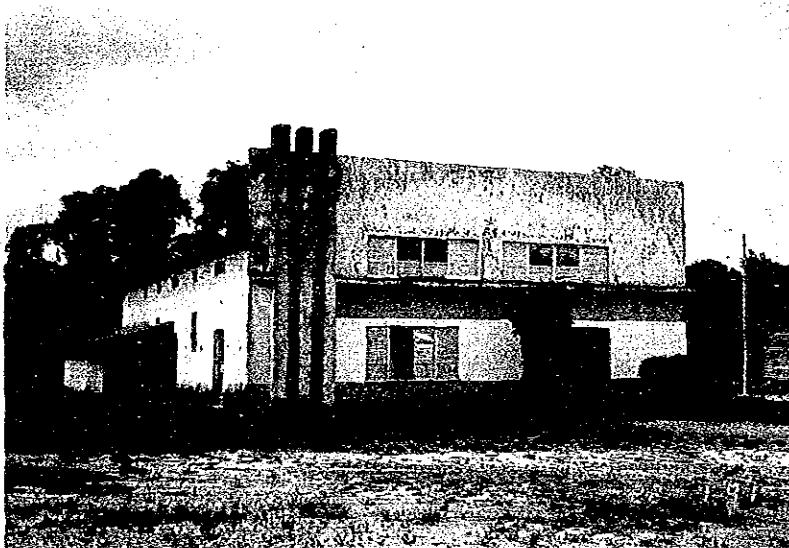
第二トメアス移住地診療所



エスペランサ小学校 (第二トメアス移住地)



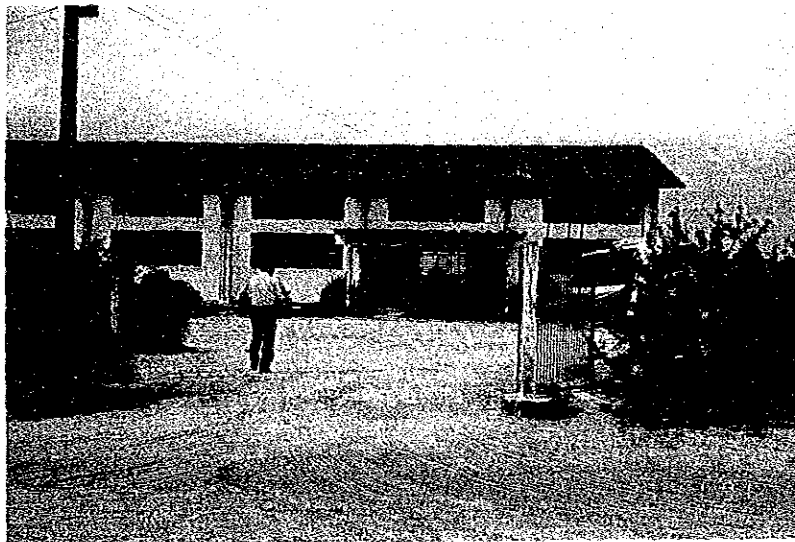
TELEPARA 第二トメアス移住地電話局 (イピランガ地区)



第二トメアス公民館



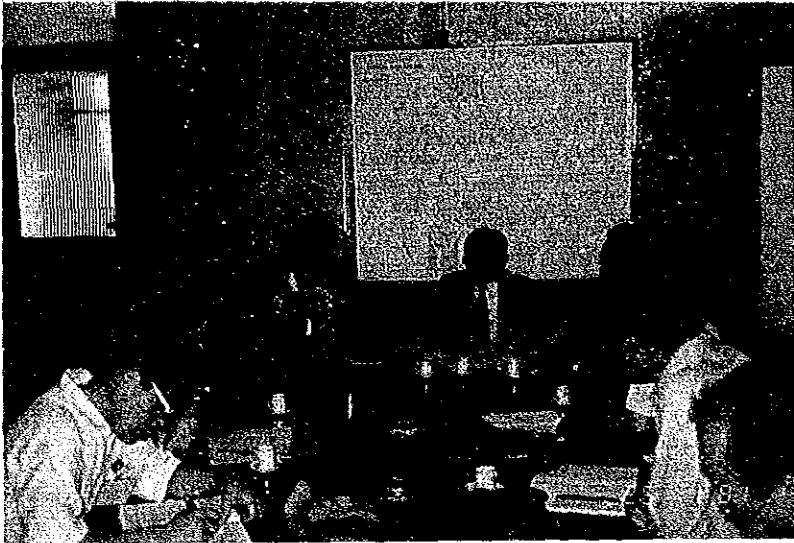
建設中の日伯交流センター（ベレン市）



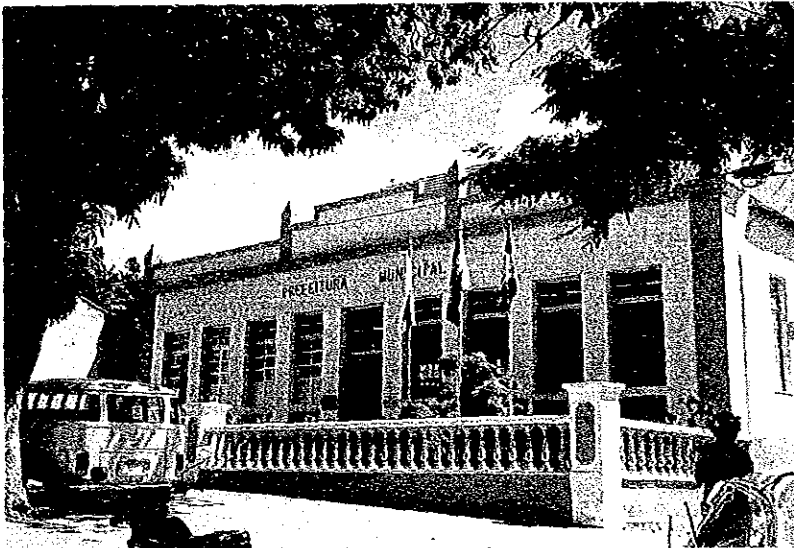
カスティアル日伯文化協会公民館（ベレン市近郊）



サントイザベル地区の公民館敷地内野球場（ベレン市近郊）



SUDAMでの調査(ベレン市)



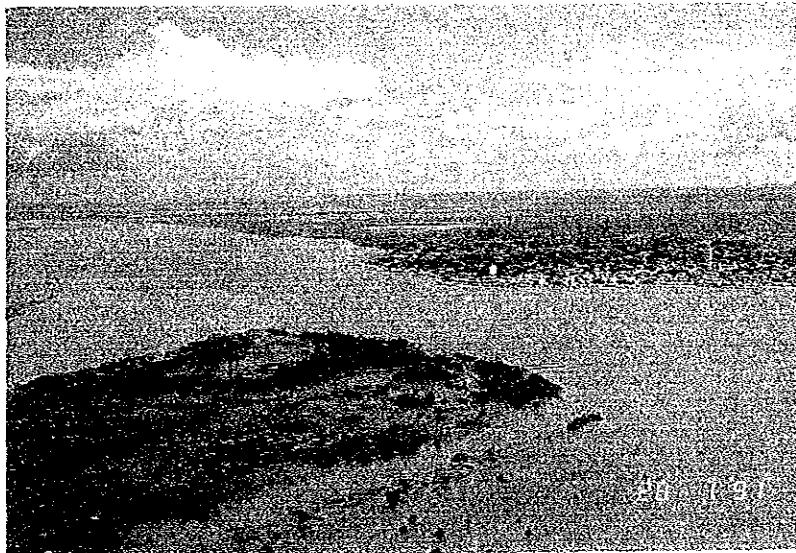
モンテアレグレ郡役所



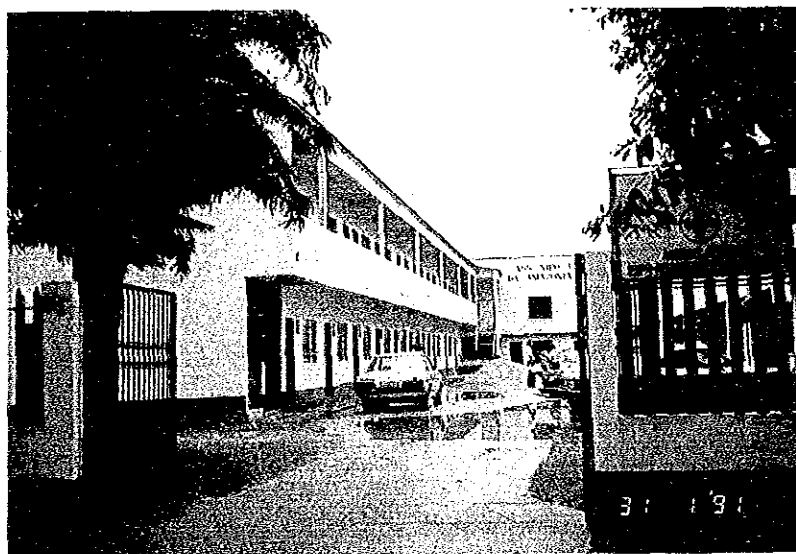
開発青年の定住準備状況(モンテアレグレ移住地)



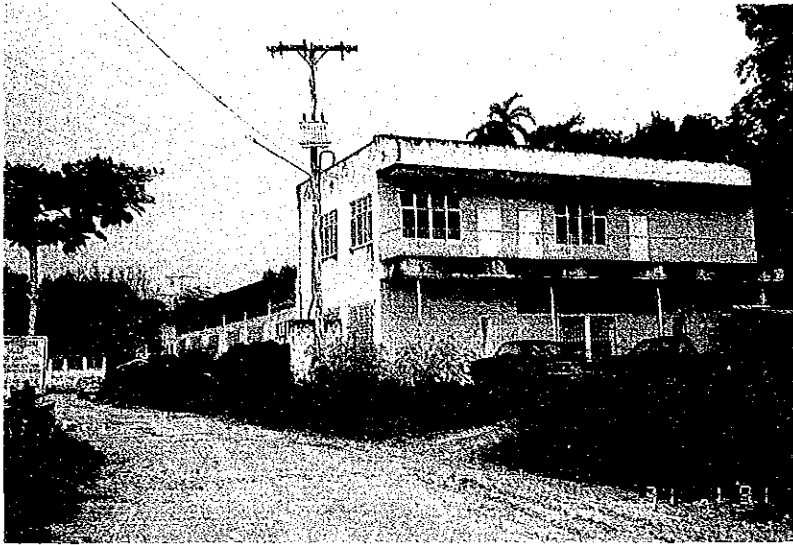
農家での調査状況（サンタレン市近郊）



サンタレン市街（川はアマゾン）



西部アマゾン日伯協会（マナオス市）



E. サース移住地公民館（マナオス市近郊）



マナオス市からベラビスタ移住地を望む



ベラビスタ移住地公民館

目 次

I. 調査の目的・団員の構成・日程概要	1
II. 主な面会者リスト	3
III. 調査結果の報告	6
第1章 総 括	6
1. 現状の認識	6
2. 問題点と基本的考え方	7
3. 具体的対応策	9
第2章 アマゾン地域への日本人移住概要	12
1. 沿 革	12
2. 調査対象移住地の概要	13
第3章 社会生活基盤の現状	15
1. 学校教育	15
2. 医療関係	16
3. 移住地の自治体活動	19
4. 問題点と対策	25
第4章 農業経営・市場流通	28
1. 農業経営	28
2. 市場・流通	53
3. 農業経営, 市場流通の諸課題への対応	56
4. 今後実施すべき重要事項	58
第5章 農業生産基盤	59
1. 現状と評価	59
2. 問題点と対策	78
3. 実施すべき重点事項	81
第6章 人材育成	83
1. 現状と評価	83
2. 問題点と対策	87
3. 実施すべき重点事項	89

I. 調査の目的・団員の構成・日程概要

1. 目的

日本人移住者の援助ニーズと背景を調査し、移住者の経済・社会生活の実態に即した効果的かつ適正な移住者援助業務を実施するために、従来業務の見直しを図る。

2. 調査団員の構成

団長(総括)	戸田 勝規	外務大臣官房領事移住部 領事移住政策課企画官
団員(農業経営・流通)	伊藤 友治	農林水産省構造改善局農政部 農地業務課統括課長補佐
団員(農業基盤)	刈谷 五夫	農林水産省構造改善局農政部 農政課地域農業対策室課長補佐
団員(人材育成)	山本 謙	外務大臣官房領事移住部 領事移住政策課長補佐
団員(生活基盤・業務調整)	諸橋 茂喜	国際協力事業団移住事業部 移住計画調査課長代理

3. 調査日程

平成3年

1月16日(水)	東京	19:00	RG831
17日(木)	リオ・デ・ジャネイロ	07:15	リオ・デ・ジャネイロ泊
18日(金)	リオ・デ・ジャネイロ	09:15	RG204
	ブラジリア	11:00	在ブラジル日本国大使館と協議 JICAブラジル事務所と打合せ
19日(土)	ブラジリア	11:55	TR470
	ベレン	13:15	ベレン泊 JICAベレン事務所と打合せ
20日(日)	調査団内打合せ, 資料整理		ベレン泊
21日(月)	ベレン～トメアス 移動		トメアス泊 トメアス文化協会、トメアス総合農業協同組合、トメアス農村振興協会と懇談
22日(火)	トメアス移住地視察調査		
23日(水)	トメアス文化協会、トメアス総合農業協同組合、トメアス農村振興協会と懇談(フォロー・アップ調査)		
	トメアス～ベレン 移動		ベレン泊

- 在ベレン日本国総領事館、JICAベレン事務所と打合せ
- 24日(木) 汎アマゾン日伯協会、アマゾン日伯援護協会、サンタ・イザベル・サン
アントニオ日伯文化協会、カスタニアル日伯文化協会、パラエンセ農協、
アマゾニカ産組と懇談
- 25日(金) カスタニアル、サンタ・イザベル、ベレンの公共及び営農施設視察調査
SUDAM(アマゾン開発庁)インタビュー
- 26日(土) ベレン 04:30 SC302
サンタレーン 04:55 サンタレーン泊
サンタレーン日伯文化協会と懇談、公共及び営農施設視察調査
- 27日(日) サンタレーン～モンテ・アレグレ 移動 モンテ・アレグレ泊
- 28日(月) モンテ・アレグレ日伯文化協会、モンテ・アレグレ農業開発総合協同組合と
懇談
- 29日(火) 営農・社会施設の視察調査
- 30日(水) モンテ・アレグレ日伯文化協会、モンテ・アレグレ農業開発総合協同組合と
懇談(フォロー・アップ調査)
モンテ・アレグレ～サンタレーン 移動
サンタ・レーン 18:30 SC302
マナオス 19:45 マナオス泊
- 31日(木) マナオス総領事館、JICAマナオス支所と打合せ
西部アマゾン日伯協会、エフィゼニオ・サーレス産業協同組合、アサヒ文化
協会と懇談
- 2月1日(金) ベラビスタ、エフィゼニオ・サーレス移住地視察調査
- 2日(土) 西部アマゾン日伯協会(フォロー・アップ調査)
- 3日(日) マナオス 02:15 RG800
マイアミ 06:15 乗換
マイアミ 12:40 CO015
サンフランシスコ 17:25 サンフランシスコ泊
- 4日(月) サンフランシスコ 12:00 JL001
- 5日(火) 東京 15:55

Ⅱ . 主 な 面 会 者 リ ス ト

1. ブラジル政府関係者

クラウドオナール副総裁他 1名

2. トメアス移住地関係者

トメアス文化協会

会 長 押 切 正 三

副会長 松 永 年四雄

専 務 古 元 修 司

理 事 新 井 範 明

理 事 鈴 木 耕 治

トメアス農村振興協会

会 長 沢 田 哲

副会長 佐々木 勇 幸

” 鈴 木 耕 治

専 務 室 井 洋

事務局長 角 田 修 司

理 事 真 木 卓 明

” 安 積 博 式

” 小 野 浩 道

” 南 部 尚

” 伊 藤 民 雄

” 古 元 脩 司

トメアス総合農業協同組合

理事長 上 杉 嘉 幸

専 務 峰 下 興三郎

本部長 海 谷 英 雄

理 事 南 部 尚

” 木 村 弘 三

” 大 貫 光 三

” 坂 口 たかし

3. ベレン市及び近郊関係者

汎アマゾンニア日伯文化協会

会 長 佐 藤 平 治

副会長 本 田 利 秋

	理事	林 丈 一
	局長	提 剛 太
アマゾンア日伯援護協会	副会長	鶴 田 倭 男
	専務	岡 元 明 弘
	局長	宍 戸 次 男
	院長	生 田 勇 治
カスタンアル日伯文化協会	会長	吉 野 秀 幸
	相談役	中 野 訓
サントイザベル日伯文化協会	会長	北 川 福 一
	理事	徳 永 勉
パラエンセ農業協同組合	組合長	藤 原 英 彦
	専務	今 野 進 一 郎
アマゾニカ産業組合	組合長	鎌 田 勝 行
	専務	佐 藤 仁 輝
グアマ日伯文化協会	会長	大 江 紀 夫
	理事	大 江 牧 夫
アカラ日伯文化協会	会長	大 江 儀 一 郎
	理事	長 瀬 隆 昭

4. サンタレーン移住地関係者

サンタレーン日伯文化協会	会長	生 田 勇
	副会長	岡 田 隆 典

5. モンテ・アレグレ移住地関係者

モンテ・アレグレ日伯文化協会	会長	岸 靖 夫
	副会長	大 竹 秋 廣
	理事	加 藤 和 明
	”	高 谷 和 夫
	”	岡 敬 治
	”	大 槻 雄 二 郎

6. ベラビスタ移住地関係者

アサヒ文化協会	会長	友 田 時 広
	副会長	矢 野 健 一

	理事	中村 弥寿平	ほか
7. エフィゼニオサーレス移住地関係者			
エフィゼニオサーレス自治会	会長	三木 祥広	ほか

8. マナオス市関係者

西部アマゾン日伯協会	会長	江藤 鐘	
	副会長	出田 努	
	理事	東 博之	
	”	野沢 清一	
	”	松浦 信治	ほか

10. 日系企業関係者

パラ日系商工会議所	会頭	山田 純一郎	
	専務	北島 義弘	
	理事	前田 邦利	
マナオス日系商工会議所 (ATS社長)		陣内 衛	
	(BOVIEL-YAMATOW)	TOSHIMITSU TAKASEYA	
	(MOTO HONDA)	KAZUTAKA OKAMOTO	
	(BRASCITI)	HARUO KUMAGAI	

11. 在外公館関係

在ブラジル日本大使館	賀陽 治憲	大使ほか
在リオ・デ・ジャネイロ日本国総領事館	田邊 敏明	総領事ほか
在ベレン日本国総領事館	宇野 和則	総領事ほか
在マナオス日本国総領事館	加藤 静也	総領事ほか

12. JICA派遣専門家

リーダー	仁科 雅夫	専門家
------	-------	-----

13. JICA在外事務所関係

リオ・デ・ジャネイロ事務所	所長	津浦 悦男	ほか
ブラジル事務所	所長	斉藤 正次	ほか
ベレン事務所	所長	前川 洋介	ほか
ベレン事務所マナオス支所	支所長	安本 勉	

Ⅲ. 調査結果の報告

第1章 総括

1. 現状の認識

(1) 北伯の移住者、日系社会をめぐる環境の変化

ア. アマゾン地域は、ブラジル南部に比較して経済の発展が遅れているため、第二次産業は未発達であり、農業等の第一次産業が経済活動の中心となっている。このような情勢の下で、移住者の90%程度は農業に従事している。

このため、農業を取りまく内外の経済環境が悪化すると、移住者、日系社会はその影響をもろに受けることになる。従来、アマゾン地域における営農は、広大で安価な土地、比較的豊富で低廉な労働力、南米諸国の中では、格段に整備された農業融資制度、基幹農産物である胡椒の国際市場価格の妥当な水準での推移等比較的恵まれた環境の中であったお陰で順調に行われてきた。

イ. しかし、最近、アマゾン農業をめぐるこれらの好条件が大きく変化し、移住者、日系社会は大きな困難に直面している。

即ち、1990年に発足したコーロール政権は長年にわたる経済不振から脱却するため、極めて厳しい経済引き締め政策を実施し、そのうち農業融資制度の停止及び18カ月間の預金封鎖の二つの政策は移住者の営農を直撃し、長期及び短期の両面における資金不足を惹起して農業者に大きな困難をもたらした。

特に、ブラジルでは、パラグアイやボリヴィア等の南米諸国における如き J I C A 融資制度が存在しないため、北伯の営農移住者は資金調達に四苦八苦している。

ウ. 第二に、アマゾン地域の移住者の基幹農産物である胡椒の国際価格の暴落である。

例えば、1990年の胡椒価格は1987年の3分の1程度に落下しており、農家は赤字経営を余儀なくされている。この価格下落は、世界の胡椒消費量が15万トン程度で頭打ちとなっているにも拘わらず、アジア諸国の生産が相当増加しており、過剰生産という構造的要因によるものであるため、胡椒の生産費を切り下げて価格競争力をもたせるか、胡椒の代替基幹農産物を発掘するかが急務となっている。

エ. 第三に、広大な土地についても、所有地の耕地化率はトメアス、モンテアレグレ及びベラビスタの3移住地において平均30%強であるところ、最近のアマゾン熱帯雨林保護の高まりのため未利用地を伐開して耕地にするには伯国政府の許可を要し、所有地であっても安易に耕地面積を拡大することは困難になりつつある。

オ. 移住者及びその子弟は、上記の諸条件の悪化に起因する経済的困難に加えて、それと並行

する治安の悪化のため、日本への出稼ぎにより活路を見出そうとしており、そのためアマゾン地域よりの出稼ぎ者は激増している。伯国全体の出稼ぎ者の全日系人数に対する比率は10%弱と推定されているが、アマゾン地域に限って見れば、25%を越えていることから、アマゾン地域が南伯地域に比してより厳しい状況にあることが明らかである。

この出稼ぎ者の増加は、既耕地の荒廃、地道な営農への意欲の低下、家庭崩壊の原因等のマイナス面がある反面、営農資金不足に悩む移住者（日系人）にとって資金源として農業経営の一つの柱としてビルト・インされており、また、営農不振からの避難路ともなっている。

(2) 移住者の経済的・社会的位置付け

上記の通り、移住者は経済的に苦しい状況にあるものの、既に成熟・安定の段階に達しており、現地社会では中流から上の階層に達しており社会的にも敬意をもって受けとめられている。

しかし、最近のハイパー・インフレと農作物価格の低迷により過去の蓄積を喰い潰している者もあり、この難局を克服できるか否かによってアマゾン日系社会の将来は大きく変わるものと考えられる。

(3) 移住者（地）の間の格差の拡大傾向

戦後移住者も、入植30年以上を経過した今日、移住者間の、また移住地間の格差が拡大しつつある。

この格差は、移住者の能力、有能な指導者の有無、先見性、他人に依存しない自立心、土地の肥沃度、移住地の近くに大規模な消費市場の存在等の要因によって変化してくる。

移住地のおかれた環境の良否については、マナオス近郊のエフィゼニオ・サーレス移住地やベラビスタ移住地とトメアス移住地を対比すると明白であり、前者はブラジル経済全体の不振にも拘わらず自由貿易地域として活況を呈しているマナオスの消費市場に支えられて好調な営農状況であるのに反し、後者のトメアス移住地はベレンから悪路で遠隔な地にあり、近くには消費市場が存在しない一方、表土が薄く土壌もやせている上、基幹作物の胡椒に病害が発生するという三重苦に悩まされている。

また、先見性については、ベレン近郊のカスタニアル移住地が一つの基幹農産物に依存せず、常に新しい農産物を導入する不断の努力を続け、農業経営の複合化を図ると共に、将来を見ずえて基幹作物の代替を図ることによって秀れた営農実績をあげると共に、明るい将来への見通しを有している。

2. 問題点と基本的考え方

(1) 援護の重点地域

ア、アマゾンは、ブラジルにおいて最後進地域であり、ボリヴィアやパラグアイと大差ない経済開発段階にあることにかんがみ、ブラジルの他地域とは異なり手厚い援護を要する地域である。また、奥地大型移住地という観点から見ても、アマゾンはボリヴィア・パラグアイと同

様に国際協力事業団（前身）の建設になる大型移住地（第2トメアス）を有している。しかしながら、JICAのアマゾン地域に対する援護は、JICA建設の移住地に限っても、ボリヴィアやパラグアイのそれに較べると手薄いものであった。

前記1.のアマゾン地域の困難な情勢を勘案し、今後、アマゾンの移住地をボリヴィア及びパラグアイと並んでJICA援護重点地域とすべきであろう。

イ、アマゾン地域の移住地の中でも、トメアス移住地は唯一のJICA直営移住地であったことを考慮し、更に次の5つの理由によってその経済再建及び発展のために可能な限り支援していく必要がある。

(ア) トメアス移住地は1929年の入植以来のアマゾン移住史の象徴として、幾多のドラマ・小説等の舞台となっており、トメアス移住地の消滅はアマゾン移住の失敗と受けとられる惧れがあること。

(イ) トメアス移住地は、最悪の立地条件と表土の薄いやせ地等移住地としては恵まれないところ、このような土地に入植させた責任。

(ウ) 胡椒の病害発生のため代替作物としてカカオ・ゴム等の種々の農産物を導入してきたが、成功に至らず経済的に極めて困難な状況にあること。

(エ) トメアス移住地がアマゾンの各地の移住地への人材供給源であるとともに、先駆者として農業技術の伝播の拠点となっていること。トメアスが代替作物の模索、新しい技術等の導入で常にパイオニア的役割を果たしてきたことは、逆に言えば、トメアス移住地の条件が他の移住地に比較して悪かった故であると言えよう。

(オ) トメアスの十字路地区（クワトロ・ボッカ）を中心とする移住者が開発した地域がトメアス郡より分離し、ノーボ・トメアス郡として独立し、新郡長に日系人を擁立する動きがあること。ブラジル、特に北伯においては、日系が政治力を持たないと日系社会の一層の発展は困難であるが、トメアスは北伯で日系人が政治力を持つ拠点になりうる。

(2) 環境の変化に対応した援護

従来、ブラジル政府の農業融資制度はよく整備されており、JICAの移住融資制度がなくとも営農にさほど支障を来さなかった。しかし、冒頭に述べた通り、現在政府の農業融資は停止され、移住者（及び団体）は営農資金の不足に悩まされている。ブラジルにおいてJICA移住融資制度が復活する可能性はないので、ブラジルの農業融資制度が機能しなくなった今日、融資の代替手段として何らかの措置をとる必要があり、例えば、交付金による移住者団体への支援又は農拓協の雇用農独立支援制度の準用等の方策を検討する必要がある。

このように、移住先国又は移住先地域の移住者をめぐる環境が大幅に変化した場合には、それに対応した措置を臨機応変にとり、移住者や日系社会が大きな打撃を受ける前に支援できる援護体制をつくることが重要である。

(3) 援護に関する新しい考え方

従来、現地での移住者援護は、零から出発した移住者が安定した生活を送って定着できる水準に達するよう、移住者・日系社会の一番下のレベルを主な対象としてきたと思われる。しかし、入植後30年近く経過した現在、落伍者は帰国したり転住して自然淘汰が進み、定着した移住者は種々の問題を抱えながらも一定の水準に到達しており、生活に困窮する者はいないと見込まれる。

従って、今後の援護の重点は、移住者・日系社会の底辺にある者の救済よりもむしろ移住者・日系社会のより上位への移行への牽引車、換言すれば、将来成長する大きな可能性を有する移住者や移住者団体に対し一層の成長を促進する支援におくべきである。

これは、アマゾン地域の移住者・日系社会全体の牽引車になりうる移住者団体を援護してその地域の日系社会全体のレベル・アップを図っていくとする考え方である。

3. 具体的対応策

(1) トメアスに対する支援

ア. トメアス移住地は、アマゾン移住の象徴として、また胡椒栽培によってアマゾンに大きな富をもたらした功績によって日伯両国の官民に高く評価されている。

基幹農産物の胡椒栽培が病害と世界的過剰生産のため明るい見通しを持たず、トメアス移住地は営農の複合化の努力を長年行ってきており、カカオ、メロン、パパイヤ等の栽培を行ったが、思った程の成果を得られなかった。この営農多角化の過程で胡椒に代替しうる唯一の手段がマラクジャ等の熱帯果汁工場の建設である。消費市場から遠く離れ劣悪な道路しか輸送手段を有しないトメアスとしては、熱帯果物の加工は同移住地が生き残る最後の道であるかもしれない。

しかし、トメアス農業協同組合は、果汁加工の技術や販売に関する知識も経験も有しないので、JICAは技術面及び販売面で援護するため、専門家や調査団の派遣等によって支援していくことが望まれる。

イ. ASFATA（トメアス農村振興協会）は、JICAの現地法人JAMIC事務所の受皿として設立された団体であるが、トメアスの邦人数が減少の一途を辿っている状況下で、トメアス農協とASFATAの同種の二つの団体が存在することは効率的ではない。特に、ASFATAは設立の経緯からもJICAの援護受入機関的な色彩が濃厚であり、その事業も重機運用事業、ジュース工場運営、営農対策促進事業はJICAの援護によって維持されているものであり、残る事業への育苗センターも本来は農協の所掌事業である。

従って、トメアスの移住者・日系人数が減少した現在、トメアス農協がASFATAよりジュース工場を借り受けることになったのを契機としてJICAはASFATAを農協に吸収合併させるよう働きかけ、新しい団体を支援していくべきであろう。このように経済関係団体の一本化によってトメアス移住地の団結も強まり、直面する経済難局を克服することに

資するであろう。

(2) 優良農協への支援

前記2.の「問題点と基本的考え方」で指摘した通り、環境の変化に応じて成長力の大きな団体の発展を支援することによって移住者社会全体を索引するとの援護のやり方を検討していく必要性が認められるところ、アマゾニカ農協(カスタニヤール)はスペイン・メロン、ハワイアン・パパイア、アセローラ、マンゴスチンと常に先を見て基幹作物の開発を行っており、その先見性、指導力、研究心及び将来の発展可能性は高く評価される。

現在、同農協はアセローラ工場の稼働で順調に運営されているが、耐久性のないアセローラの冷凍施設が増設されれば規模の拡大によって一層の発展が見込まれるものの、JICA融資制度がなく資金不足のため建設できないでいる。交付金による支援によって同農協の発展を促進すれば、周辺の日系社会にもよい影響をもたらす、日系社会全体のレベル・アップにつながるものと思われる。

(3) 農業協同組合の連合

ベレン周辺には、サントイザベル、カスタニヤール、グァマ、アカラ等多くの邦人入植地があり、各地に農協又はそれに類した経済団体が存在しているが、各農協間の横の連絡は密でないように見受けられる。他方、各地の農協は農業技術、次期基幹農産物、営農資金の手当、販売市場等多くの共通の課題を抱えていると思われるので、各農協の間で意見や情報の交換を行い易い体制を作ることが望ましく、そのため、各農協が連合体を作り、より強力な経済団体に発展しうる基盤を作っておく必要がある。

(4) アマゾニア日伯援護協会に対する支援

ア. アマゾン地域の如く高温多湿で多種多様な病原菌や害虫の多いにも拘わらず、現地の医療施設の水準の低い場所においては、移住者、日系人のための医療施設を十分整備するよう援護しなければならない。

イ. アマゾニア援護協会は、ベレンでアマゾニア病院、厚生ホームを運営しているほか、第2トメアス診療所及び十字路診療所の2ヵ所の奥地移住地診療所を自力で経営している。このトメアスの2診療所はパラグアイやボリヴィアの診療所と同じ状況にあること、後者の診療所は、医師給与、看護婦、運営費に至るまでJICAより補助金を得ている点を考慮すると、アマゾンとパラグアイ・ボリヴィアに対するJICAの医療援護には大きな格差があることを認めざるを得ない。アマゾニア援協は秀れた経済能力をもつ指導者層に恵まれていることに加えて、アマゾニア病院という収益性の高い「金の成る木」を所有していることが、トメアス2ヵ所の奥地診療所を経営していくことを可能にする由縁であろう。

ウ. アマゾニア病院の収益率をより上昇させるため、アマゾニア援協は同病院の増築を計画しているところ、奥地診療所の維持の財源として、またパラグアイやボリヴィアの診療所への援助と比較して、アマゾニア病院の増築に対し積極的支援を行うべしと考える。

エ、モンテアレグレはトメアスと並ぶアマゾン移住史上の記念碑的な地域であるところ、同地の移住者はFSESP（公衆衛生サービス財団）病院の世話になっているが、同病院はブラジルの他の病院と同様に旧式の僅かな医療機器しか所有せず、また財政的にも非常に苦しい運営を余儀なくされている。同地日本人会は同病院への医療機器の寄贈を強く希望しているところ、アマゾニア援協を通じて同病院へ医療機器の贈与を行っては如何かと考える。

(5) 次期基幹農産物の発掘に対する支援

アマゾン地域の移住地の共通の問題は如何なる農産物が経済基盤を支えるものとして適当か、即ち、次期基幹作物の発掘である。JICAアマゾン農業試験場（INATAM）の廃止後、このような作物試験を実施する試験機関が存在しないため、移住者は個人ベース若しくは農協ベースで実施しているものの、財政的な事情から十分な試験を行えない状況にある。このような新しい作物の試験実施機関の欠如が、各移住地でその地に適した次期作物の発掘が仲々できない原因と思われる。ブラジル経済の不振に伴いアマゾンでの営農は以前より一層厳しくなっているので、次期基幹農産物の発掘のため専門家の派遣や委託研究への助成等を検討することが望まれる。

第2章 アマゾン地域への日本人移住概要

1. 沿革

1928年、アマゾナス州知事から同州のマウエス郡の土地2万5千haを無償譲渡された大石小作は、グァラナ栽培を目的としたアマゾン興業株式会社を設立、1929年に7家族50名の日本人が入植した。これがアマゾン地域への日本人移住の始まりとされている。

以後、日本人のアマゾン地域への移住は年々盛んとなり、1929年には鐘淵系資本による南米拓殖会社がアカラ移住地(現第一トメアス移住地)を開設、1937年までに21次352家族2,104人が入植した。

また、1930年には衆議院議員上塚司がアマゾナス州にアマゾン産業研究所を設立、ここで熱帯作物の試作を行うと共に、東京に国士館高等拓殖学校を設立して移住者を養成、1931年～1938年の7年間に457人をビラアマゾニアに入植させた。

更に、大阪YMCAと大阪朝日新聞社の後援によるアマゾン開拓青年団47人が、パラ州モンテアレグレに入植、煙草、綿、カカオ栽培、有用材の育林等を行った。

こうした戦前の日本人移住は、1941年に勃発した第二次世界大戦により中断し、日本人既移住者の農地等は、連合国側に立って参戦したブラジル政府に敵国民財産として没収された。

降って戦後は、1951年、辻合資会社の辻小太郎がブラジル大統領に日本人移住者の受け入れを請願し、これが許可され、1952年、第1陣17家族54名が黄麻栽培雇用移住者としてアマゾン中流域へ入植した。また、第二陣29家族181名がトメアス移住地に入植することによって再開された。

以降、日本人のアマゾン地域への移住は、前記2移住地のみにとどまらず、ベラビスタ移住地、モンテアレグレ移住地、アルクミーラ移住地等、ブラジル政府が開設した移住地に続々と入植した。また、アマバ州、アクレ州、 Rondônia州、マラニオン州等のブラジル政府移住地に入植している。

こうした日本人移住者の増加に呼応して、1954年に日本海外協会連合会及び日本海外移住振興会社の事務所がベレン市に設置され、1962年にはトメアス移住地に隣接した土地に第二トメアス移住地が日本海外移住振興会社によって開設され、胡椒栽培を目的とした多くの日本人移住者が入植した。

アマゾン地域への日本人の移住は、今日においても少数ではあるがなお続いている。こうして、これまでにアマゾン地域へ入植した日本人移住者数は、概略次表の通りである。

表 2-1 アマゾン地域への日本人移住者数

単位：人

区分 地域名	戦前 (人)	戦後			合計
		家族(世帯)	単身	人数	
アマゾン地域	2,658	1,103	661	6,906	9,564

出典：各種資料により作表

2. 調査対象移住地の概要

本調査の地域的範囲は、北部ブラジルのアマゾン地域に在住する日本人移住者・日系人を対象としている。中でも、日本人移住者が集団入植しているアマゾン河下流域に位置するトメアス移住地（第1及び第2）、中流域に位置するモンテアレグレ移住地、及びマナオス市近郊に位置するベラピスタ移住地を重点とし、加えて、ベレン市及びその近郊、サンタレーン、マナオス市及びその近郊を補助的に調査した。

従って、本調査報告書の内容は、上記三移住地が中心となっており、本項においても同様の地域範囲で記述する。

トメアス移住地はベレン市の南東、陸路 270kmからはじまり、面積は第一トメアス移住地 150,000ha、第二トメアス移住地 25,000ha、計 175,000ha の広大な移住地である。第一トメアス移住地は、1929年に南米拓殖(株)によって開設された移住地で、戦前 852 家族 2,104 人の日本人移住者が入植、また、戦後においても、当時同移住地の胡椒景気が誘因となって、多くの日本人移住者が雇用農業者として入植した。第二トメアス移住地は、第一トメアス移住地日本人入植 30 周年記念事業の一環として、当時のトメアス産業組合が、後続日本人移住者の受け入れと、胡椒増産を目的として計画、この計画を日本海外移住振興株式会社が引き継ぎ 1960 年に設定されたもので、1963年に第一陣が入植している。

現在、この両移住地に在住する日本人移住者・日系人口は 246 世帯 1,255 人、第一トメアス移住地には非日系人の入植者が多いが、第二トメアス移住地は日本人移住者・日系人で占められている。

この移住地の市街地は第一トメアス移住地の十字路（クワトロ・ボッカ）地区に形成されており、そこには銀行、学校、日系団体施設等が在り、商工産業、生活の中心地となっている。行政機関はここから約 10km 離れた郡都トメアス市街に置かれている。

移住地の経済は、胡椒、マラクジャ（パッション・フルーツ）、カカオを経営の基幹作物とする農業によって支えられており、典型的な農村社会である。

モンテ・アレグレ移住地は、アマゾン河中流域に位置するモンテ・アレグレ市に隣接して、ブラジル連邦農地改革植民院（INCRA）によって開設された移住地で、ヨーロッパからの移住者も入植している混合入植地で、日本人移住者の入植は昭和 28 年から開始された。

現在の日本人移住者・日系人口は40世帯189人で、人口約4万人、地域の産業、経済、行政の中心都市であるモンテ・アレグレ市街地にそのほとんどの者が居住し、約21～30km離れた農地へかよい農業を営んでいる。

ベラビスタ移住地は、アマゾン河流域の中心都市マナオス市から約30kmに位置し、ブラジル連邦農地改革植民院が開設した移住地である。

日本人の入植は昭和28年から開始され、現在の日本人移住者・日系人口は31世帯115人である。アマゾン川をはさみマナオス市の対岸に位置した同移住地は、距離的に近い関係にありながら、近年、目覚ましい経済発展によって膨張するマナオス市の都市化からとり残されているが、移住地の日本人移住者・日系人の生活は、マナオス市との深いかかわりをもって営まれている。

以上の移住地のほか、アマゾン地域には多くの日本人移住者が戦前・戦後を通じ入植、または南ブラジル地域、北ブラジル地域の各地から転住定住している。特に、ベレン市及びその近郊のサンタ・イザベル、カスタンニアル、ゲマ、アカラ各地区には推定2,500人の日本人移住者・日系人が居住していると見られている。こうした地区はアカラ移住地を除きベレン市から10～30kmに位置した都市近郊型の農村社会を形成し、熱帯果樹、養鶏、野菜、胡椒、油ヤシ等を産物とする農業を経済の基盤としている。

表2-2 調査対象移住地の日本人移住者・日系人口

区分 移住地名	面積 (ha)	日系人口				備考
		世帯数	男	女	計	
トメアス	175,000	246	647	608	1,255	
モンテ・アレグレ	360,000	40	99	90	189	
ベラビスタ	15,000	31	—	—	115	
計	550,000	317	—	—	1,559	

第3章 社会生活基盤の現状

1. 学校教育

トメアス郡の小・中学校数は121校、日本人移住者・日系人子弟のうち小学生は、主として移住地内十字路に在る2校と第二トメアス移住地に在る2校の小学校に通学している。

一方、中学生は十字路市街地にある小・中学校に通学するものが多く、通学には移住地内を走る路線バスを利用している。また、経済的に余裕があり、教育熱心な家庭の子弟の中には、ベレン市の中学校に在学し勉強する者もいる。

高校進学は、そのほとんどがベレン市にある高校であるため、寄宿生活を余儀なくされる。こうしたこともあって、子弟教育のためにベレン市内に分譲アパート等を持った移住者・日系人も多い。

こうした上記の小・中学校は公立校であるが、施設等整備状況は日本等のそれに比較し、極めて悪い。しかし、一方では地域住民の中でも比較的経済負担能力があり、教育熱心な日本人移住者・日系人の子弟が通学している関係もあって、父兄の経費負担による施設等の補修整備が度々行われており、日本人移住者・日系人子弟の通学する小・中学校は、教材等も含め、同地域にある学校全体の平均をやや上回る整備状況となっている。

モンテ・アレグレ移住地で学齢期の子弟を擁する日本人移住者・日系人家庭は、移住地に隣接したモンテ・アレグレ市に居住し、同市内の小・中学校に子弟を通学させている。高校も同市にあり、日本人移住者・日系人の子弟教育環境は、トメアス移住地等に比較して格段に良好な環境と判断される。

ベラビスタ移住地には移住地内に1校（～5年生まで）、移住地入口の船着場に1校（～6年生まで）あり、この2校に日本人移住者・日系人子弟は通学している。しかし、多くの家庭は、通学に要する交通手段の確保が困難、良い先生がいない等の理由と、日本人移住者・日系人の日常生活がマナオス市と極めて深いかかわりを持って営まれている関係から、就学期を迎えた子弟を擁した家庭は移住地を離れ、マナオス市に家族共々住居を移し、子弟をマナオス市内の学校に通学させている者の多いのが実態である。

その他ベレン、マナオス各市内及びその近郊、サンタレーン市の日本人移住者・日系人子弟は、それぞれの地域に所在する学校に自宅通学しており、前記三移住地に比較し、子弟の教育環境は良好であると判断される。

表3-1 トメアス移住地の日系人生徒数(1991年2月1日現在)

単位：人

校名	小学校			中学校		
	日系	非日系	計	日系	非日系	計
ドクトル・ワビオ・ルイス 小・中学校	156	537	693	208	399	607
サン・アントニオ小・中学校	19	368	387	36	502	538
エスペランサ小学校	30	131	161	—	—	—
イピランガ小学校	11	39	50	—	—	—
計	216	1,075	1,291	244	901	1,145

(モンテ・アレグレ移住地)

FRANCISCO NOBREGA, PROF. ORLANDO COSTA, ARBITO AFRANIO LINS, IMACULA DA COCEICAO

上記は日系人在籍校、日系・非日系の生徒数不明、

但し、市内生徒数(小・中) 3,463人(1~8年)、(高校) 463人

表3-2 ベラビスタ移住地の日系人生徒数(1991年2月1日現在)

単位：人

校名	小学校			備考
	日系	非日系	計	
ジョアン・ボスコ・ラモス・リマ・小学校	19	805	824	1~6年
ドナ・ミエコ小学校	3	108	111	1~5年
計	22	913	935	

2. 医療関係

アマゾン地域日系社会の医療事情を見ると、ベレン市及びその近郊、トメアス、モンテ・アレグレ各移住地、サンタレーン市では、アマゾニア日伯援護協会経営のアマゾニア病院を、また、マナオス市及びその近郊、ベラビスタ移住地ではマナオス市内の私立病院及び西部アマゾン日伯援護協会診療所を、主として利用している。但し、サンタレーン、モンテ・アレグレ移住地の日本人移住者・日系人のアマゾニア病院利用の態様は、初期診療、軽度疫病による通院治療には地元の私立及び公立病院を一般に利用しており、アマゾニア病院は入院加療を要する場合に利用している。

アマゾニア病院は、JICAの委託による巡回診療業務を奥地日本人移住者を対象に実施しており、医療サービス機会に恵まれない地区の移住者の健康維持に効果をあげている。また、アマゾニア病院は、地域日本人移住者を対象とした福祉相談業務を実施し、アマゾン地域日本人移住者の医療・福祉面における中核的機関として、移住者達の厚い信頼を得ている。

以上はアマゾン地域における日本人移住者・日系人の医療関係の概況であるが、更に、今回調査対象となった各移住地の実態に言及すると次の通りである。

トメアス移住地には、市街地十字路地区に、アマゾニア日伯援護協会が設置、運営する十字路アマゾニア病院と、この十字路から約30km離れた第二トメアス移住地2 km地点に、第二トメアス診療所がある。また、十字路には公立のトメアス病院が設置されている。

アマゾニア日伯援護協会の病院の概要を表に示したが、本院に当たるアマゾニア病院は、医師34人、看護婦43人を要する総合病院であり、多くの医師は本邦における医療技術研修の修了者である。

十字路アマゾニア病院は、前記のアマゾニア病院の分院的に位置づけされており、医師2人、看護婦2人が常駐し、トメアス地区住民の中心的医療機関となっている。

第二トメアス診療所には医師は常駐せず、十字路アマゾニア病院の医師が週二回出張診療している。その他の日は看護婦2人が常駐し、来診者に対する応急処置を講じる体制になっている。

トメアス移住地の日本人移住者・日系人は、通常、十字路アマゾニア病院または第二トメアス診療所を利用しており、十字路に設置されている公立病院は施設及び医療機器等、医療体制が悪いため利用することはない。

十字路アマゾニア病院は手術等の処置も可能な医療機器と入院設備が整備されている。従って、普通の患者の対応は本院において可能であり、長期入院加療を要する者及び専門医の総合的治療の必要は患者に限り、医師の指導によりベレン市のアマゾニア病院に転院する等の方法が講じられている。

第二トメアス診療所は、アマゾニア日伯援護協会の病院経営上の経済的負担となっている。本診療所は、1981年4月に、JAMICの撤退にともなってJICAが同協会に委譲したもので、十字路から遠距離に位置する第二トメアス移住者の緊急医療確保を主目的として運営されて来ている。しかし、1981年、移譲当時第二トメアス移住地の日本人移住者は、160戸839人であったものが、1990年12月現在、47戸142人と減少していることから、経済効果的視点からの検討が必要となっている。

表3-3 アマゾニア病院の概要

医師	看護婦	病床数	診療実績 (1990年)	入院実績 (1990年)	診療科目	患者居住地域
34人 (協力医 3人)	43人 (正看 3人)	49床	35,204人 (内伯人 85%)	2,519人 (内伯人 79%)	産婦人科・内科 外科等16科 他に検査部門	パラ、マラニ ヨン、アマパの 各州

・巡回診療対象地区

アルタミラ、マカパ、サンタレン、モンテアレグレ、サンルイス、アバエテツバ、アカラ、イガラッペアス、サンタマリア、トメアス、カピタンポッソ、カバネマ、ノーバチンボテウア

・会員と健康保険

会員数 1954名 健康保険加入者件数 1090件

・厚生ホーム

現在10名収容施設建設中

表3-4 十字路トメアス病院

* 1990年実績

医師	看護婦	病床数	診療実績	診療科目
2人	2人	8床	* 3,658人 (内伯人74.23%)	産婦人科・内科 外科・脳神経科

表3-5 第二トメアス診療所

* 1989年実績

医師	看護婦	診療実績	診療科目	備考
十字路病院より 週2回出張	2人	* 628人	産婦人科 内科	職員2名

モンテ・アレグレ移住地には、日系人等団体経営の医療施設はない。日本人移住者・日系人は通常モンテ・アレグレ市内にあるFSESP（公衆衛生サービス財団）、SUCAM（公衆衛生戦略局）、モンテ・アレグレ郡衛生部病院、または民間医院を利用しており、入院を必要とする様な患者は、ベレン市のアマゾン病院を利用している。

こうした中で、通常、FSESP病院は日本人移住者・日系人の利用度の高い病院であるが、医師の不足、医療機器の不備、病院床面積及び入院ベッド数の不足等の問題を抱えている。

モンテ・アレグレ移住地の日本人移住者・日系人には、アマゾニア病院による年1回の巡回診療が実施されている。前述の通り、モンテ・アレグレ市には複数の病院があり、日本人移住者・日系人は、他のブラジル人同様こうした病院において受診しているが、信頼性に不安もあり、巡回診療が日系人等の健康維持に極めて高い成果をあげており、今後も継続・充実して行くことが肝要である。

表3-6 モンテ・アレグレ移住地の医療施設

(1) FSESP病院概要

* 1990年実績

医 師	看護婦	病床数	診療実績	診療科目
4人 (内歯科 1人)	20人 (内準看 18人)	45床 (含補助 ベッド)	* 約 30,000件	内科・産科 外科・歯科 小児科

(2) 州衛生局病院概要

* 1990年実績

医 師	看護婦	病床数	診療実績	診療科目
1人	10人 (内正看 2人)	12床	* 約 40,000件	内科・外科 産科

ベラビスタ移住地には、移住地の中心地から約15km離れたイランドウーバ市街に州衛生病院がある。しかし、日本人移住者・日系人は、マナオス市内の医院を利用するが多い。これは、比較的経済の豊かな日系人患者と医師との間に、過去の交流を通じて信頼関係が確立されているためで、日本人移住者個々に、医療に関する不安感はないように見受けられた。

但し、西部アマゾン日伯援護協会診療所の強化は、この地区の移住者・日系人にとって望まれるところ、現状は医師不足により極めて不安定な運営となっている。

3. 移住地の自治体活動

調査対象の三移住地には、トメアス文化協会、モンテ・アレグレ日伯協会、アサヒ文化協会が日本人移住者・日系人によって結成されている。トメアス文化協会とモンテ・アレグレ日伯協会は汎アマゾニア日伯協会に、アサヒ文化協会は西部アマゾン日伯協会に団体加盟している。また、この三移住地以外の地区にも同様の組織が日系人によって結成されている。

通常こうした団体は、移住地内の日本人移住者・日系人間の親睦融和を目的とした文化、体育、産業に関する諸行事及び治安維持、移住地道路維持、行政等事務の代行業務を行っている。

こうした活動の実態につき、以下記述する。

表3-7 アマゾン地域における日系文化団体設置状況
(1991年2月1日現在)

移住地名	協会名	会員数	会費/月
トメアス	トメアス文化協会	204	最低賃金の11%
モンテアレグレ	モンテアレグレ日伯協会	35	最低賃金の5%
ベラビスタ	アサヒ文化協会	29	240 Cr \$
グアマ	グアマ日伯文化協会	—	—
サントイザベル		—	—
カスティアール	カニタニアル日伯文化協会	154	—
アカラ	アカラ日伯文化協会	—	—
サンタレーン	サンタレーン日伯文化協会	—	—

(1) 社会教育活動

トメアス移住地では、トメアス文化協会が中心となり、文化、体育、生活改善活動が行われている。近年、日本への出稼ぎ者（約 385人、1991年2月1日現在）が多く、また、ブラジル経済の低迷の影響によって、会員の40%を越える会費未納者が出ている等、活動は極めて低調である。従って、活動の拠点施設である公民館の利用率は低く、協会の財政困難から保守管理も不十分なため、老朽化も手伝って雨漏り箇所が見受けられた。運用に当っては、移住地内の公的行事のほか、私的行事に有料貸与を実施しているが、この利用率も低く、収入も少ないのが現状である。

公民館は第一トメアス移住地（十字路）、第二トメアス（2 km）に設置されているが、特に、第一トメアス公民館の老朽化が激しい。

モンテ・アレグレ移住地では、モンテ・アレグレ市郊外に公民館が設置されており、移住地内日本人移住者・日系人の公的行事、親睦行事実施の中心的施設となっている。公民館はまた日本語学校としても使用されており、敷地内には、日本人移住者・日系人農業の次期作物開発試作導入試験圃も設置されている。

こうしたことから、公民館の利用率は他に比べ高く、また、施設も新しいこともあって、良好な管理状況である。

但し、同公民館の用水は、隣接するアマゾン開発銀行職員クラブから余水の割愛を受けているもので、この用水確保が課題となっている。

因に、同公民館における水の用途は、公的、私的行事における調理、日本語学校生徒の飲料水、次期作物開発試作圃場灌水等である。

ベラビスタ移住地の公民館は、移住地の中心地に設置されており、近年、移住地の日本人移住者・日系人口の減少にともなって、公民館の利用率は低下し、毎月1回の老人会の会場として使用されているのみである。同敷地内には、JICA助成による重機械車庫も設置されており、管理人を置き、防犯措置が講じられている。

その他の地区の状況を見ると、ベレン市には、現在、アマゾン日本人移住60周年記念事業として日伯交流センター（JICA一部助成）が建設中である。現在5割の仕上りで、6月の完成を目指し工事中である。この日伯交流センターはアマゾン地域における日伯両国民の交流と、日本文化の普及の拠点として、その成果が期待されるものであるが、維持管理には日本人移住者・日系人の財政負担が増大されることも予想されるところ、運営に当っては、その計画を十分に検討することが必要である。

カスタニアール、サンタイザベル、サンタレーン、エフィゼニオ・サーレス各地区共に公民館の利用率は低く、エフィゼニオ・サーレス移住地では、鶏卵出荷用資材庫として一部使用されている。

以上のように公民館は、調査対象三移住地及びその他の地区においても利用率が低く、共通してこの管理維持費の財政負担が問題となっている。

近年、日本人移住者・日系人の定住する移住地及び地区は、入植当初の社会状況とは、移住地内の開発の進行、周辺都市の膨張によって大きく変化して来ており、過去においては、日本人移住者・日系人の諸行事開催に重要な施設の役割を果たしていた公民館も、前記のような時代の変化にともなって、その重要度は低下しているもののように見受けられる。

表3-8 アマゾン地区における日系人団体の公民館数

移住地名	公民館	集会所	主な行事（利用行事）
トメアス	2	1	自治会総会、講演会、各種会議、演芸会、敬老会、ダンスパーティー等
モンテアレグレ	1	0	
ベラビスタ	1	0	
その他の地区	*8	0	

*カスタニアール、サンタイザベル、ゲママ、アカラ、ベレン、F. サールレス、サンタレーン、マナオスに各1、ベレンは日伯交流センター建設中、今年6月完成予定。

表3-9 公民館敷地に併設されている施設状況

移住地名	日本語学校	野球場	ゲートボール場	サッカー場
トメアス		○	○	
モンテアレグレ	○			○
ベラビスタ		○		
カスタニアール	○		○	○
サンタイザベル	○		○	○
サンタレーン	○	○		
E. サールレス	○	○	○	

(2) 日本語学校

アマゾン地域の日本人入植移住地・日系人社会には、日本人移住者・日系人子弟の日本語教育を目的とする日本語学校が、その地区の日本人会等によって設置運営されている。こうした日本語学校は、日本人移住者・日系人の自主財政負担によって運営されている。JICAは教材援助、指導教師の派遣、現地日本語教師の本邦研修等の実施により支援している。

日本語学校運営上の共通の問題点は、教師と教科書、教材の確保であり、この対策が急務となっている。

この実態について、調査対象地区別に述べる。

トメアス移住地の日本語学校は、トメアス文化協会により設置運営されている。第一トメアス移住地の十字路地区に十字路本校（生徒71人）、ブレウ地区にブレウ校（生徒40人）、第二トメアス移住地のイピランガ地区にイピランガ校（生徒9人）、エスペランサ地区にエスペランサ校（生徒28人）の計4校を設置している。

こうした日本語学校は日曜学校として授業が行われており、現地教育制度による教育との競合関係はない。施設管理、教師給与は全額父兄の負担によりまかなわれている。教科書は光村図書を使用し、年160時間を課している。日本語学校運営上の問題は、教師と教科書の確保が最大の課題となっている。

モンテ・アレグレ移住地には、公民館を利用した日本語学校が、モンテ・アレグレ日伯協会によって設置運営されている。授業は光村図書を使用、教師はJICA派遣の開発青年が担当、週1回4時間、年160時間を課し、生徒数は16人、うち3人が非日系人である。

運営経費は、教材の一部補助を協会が行う他は生徒の父兄によって負担されている。本校における当面の運営上の問題点は、教材の確保、通学に必要な交通手段確保の困難な生徒が出て来ていることである。

ベラビスタ移住地には日本語学校は無く、ここの日系子弟は、マナオス市に在る西部アマゾン日伯協会日本語学校に学んでいる。この学校も日曜学校として運営されており、年間88時間の授業時間を課している。学校の運営経費は、全額父兄によって負担されている。本校においても教師の確保が課題となっている。

その他の地区においても、グァマ移住地を除き日本語学校が設置運営され、毎週2～4時間、年間80～320時間の授業を課している。こうした日本語学校の共通した運営上の問題も、教師と教材の確保である。

表3-10 調査対象地域における日本語学校設置状況

単位：人

区 分	校数	教師	生 徒 数			備 考
			日 系	非日系	計	
トメアス	4	12	148	0	148	
モンテ・アレグレ	1	1	13	3	16	
ベラビスタ	0	0				
※その他	8	50	704	0	704	

※ ベレン、マナオス、カスタニアル、サントイザベル、アカラ、サントレーン、コケイロ、F.サーレス、但し、サントレーンは教師不在休校中

(3) 治 安

アマゾン地域の治安状態は、南ブラジル地域のサンパウロ市等の大都市部に比較し安定していたが、近年のブラジル経済の低迷にともなって、特にベレン市とその近郊の治安の悪化を招来している。

トメアス移住地には、第一トメアス移住地の十字路と、そこから約10km離れたトメアス郡部に警察署が設置されている。また、十字路と第二トメアス移住地2kmには電話が設置されており、緊急時の連絡が可能となっている。

しかし、最近、トメアス移住地の日本人移住者・日系人が多数日本へ出稼ぎに出て来ている状況の中で、日本人移住者・日系人家庭を標的とした盗難事件が多発する傾向がある。特に人口過疎地区における防犯体制の強化のため、第二トメアス移住地12km地点のエスペランサ地区に、防犯電話の設置助成要請がある。

モンテ・アレグレ移住地は、過去及び現在においても極めて治安の良い状況が続いている。しかし、近年、モンテ・アレグレ市に周辺農村からの人口流入が起っており、人口の膨張と就業機会のアンバランスが失業者を産み、こうした失業者の中に大麻吸飲者が増加し、窃盗を働く者がおるなど、一時に比べて盗難事件は増加傾向にあるが、当面は格別に問題とする状況でない。また、ベラビスタ移住地においても治安は良好で、日本人移住者・日系人は安心して生活している。

その他の地区における治安状況は、中でもベレン市及びその近郊において日本人移住者・日系人を標的とした窃盗団が横行している。これに対し、ベレン市及び近郊の日系人団体は、防犯連絡協議会を結成、警察の協力を得て移住地内の定期パトロールを実施している。

このような治安悪化地区に居住している日本人移住者・日系人の中には、今後の生活に不安を持ち、日本への帰国を検討している者もいると言われ、安心して暮せる防犯体制づくりが、日系人社会の課題となっている。

表3-11 ベレン及び近郊における日系人被害状況

期 間	件数	物 品 被 害	現金被害総額	備 考
1989.12 ~ 1990. 8	16件	テレビ、カメラ、 車、時計、宝石、 家具等	113,000US \$	

(4) 道 路

JICA直管移住地における開設初期の道路管理は、移住地の管理者であるJICA（ブラジルにおいてはJICAの現地法人であったジェミスー JEMIS）が実施して来た。しかし、移住地開設後一定期間が経過し、移住者の経済が向上するにつれて、移住者支援事業の実施策も変化、移住地内道路管理もJICAの直接管理から移住者団体管理に移行させ、移住者の管理費負担を求めると共に、JICAは、道路管理機材及び経費の一部を援助して来ている。また、移住地道路の一部は、その移住地の生活産業道路としての役割を果すのみに止まらず、周辺社会へのアクセス道路として、より一層の地域的公共性の重要さが増加することにより、JICA又は移住者団体の管理から州道又は郡道として行政機関に移管されている。

アマゾン地域において日本人が集団入植している移住地の内、JICA直管移住地は第二トメアス移住地のみであり、この移住地の道路は、1981年4月、JICAの現地法人であったジェミスの撤退にともなって、現地行政機関に移管された。

トメアス移住地の幹線道路は州道で、州道路公社の管理下に置かれている。また、支線道路は郡道として、郡当局の管理下に置かれている。州道のトメアス川から十字路市街までの13kmはアスファルト舗装であるが、残る180kmは砂利道である。支線道は一部砂利舗装であるが、その他は土道である。

この道路の管理維持は管理者であるパラ州及びトメアス郡当局が行うべきものであるが、財政上の困難からその役割は移住地入植者の負担によって維持されているのが実態である。

このためトメアス移住地には、移住地開発振興を目的としたトメアス農村振興協会が設立され、同協会が業務の一部として移住地内道路の管理維持業務を行っている。

トメアス農村振興協会には、現在、1981年ジェミス撤退時JICAから譲渡された道路工事中用重機械があるが、既に10年以上経過し修理によって今まで稼動して来たものの、現在は限界に達している。加えて、近年はブラジル経済の混乱により移住者の経済は低迷しており、道路補修工事費の負担も困難な状況である。

以上の状況から、トメアス移住地の道路は現在のところ比較的良好ではあるが、今後、何等かの道路維持対策を講じる必要があるものと判断される。

モンテ・アレグレ移住地の道路は、州、郡、移住地を開設したINCRAによって管理されている。道路の状況は悪いが、日系団体が行う道路管理工事は日本人移住者入植農地の農道に

限られ、移住地内主要道路の管理は、上記道路管理者によって行われている。

ベラビスタ移住地の幹線道路はアスファルトにより舗装整備されている。準幹線道路及び支線道路はアサヒ文化協会が管理維持している。準幹線及び支線道路は雨期悪路となり交通に支障を生ずることもあるが、アサヒ文化協会により適切に維持管理されている。

その他の移住地については、アカラ移住地を除き既に周辺は社会開発が進み舗装道路が通じており、新たな援助の必要性はないものと判断される。

表 3-12 移住地の道路状況

区 分 移住地名	幹 線		支 線	
	延 長	状 況	延 長	状 況
トメアス	193km	一部舗装 砂利	300km	一部砂利 土道
モンテ・アレグレ	250km	砂利	620km	土道
ベラビスタ	30km	舗装	37km	土道

(5) 電化・電話

アマゾン地域の日本人移住者・日系人が集団入植している移住地には、既に電気導入されている。また、ベレン市及びその近郊に居住する日本人移住者・日系人家庭の電話普及率は70%を超えている。トメアス及びモンテ・アレグレ移住地にも公衆電話が設置されている。

4. 問題点と対策

(1) 学校教育

ア. 教材及び事務機器の不足

トメアス移住地及びモンテ・アレグレ移住地の日系子弟が通学する小中学校の教師は、教材不足を実感している。現地公立校に対しJICAが教育機材等を直接援助することは、移住者の自立促進の観点から問題もあるところ、日本語学校に行われた事務機等機材の共同活用等について、現地国民との融和の観点からも一層配慮すべきである。

イ. 子弟教育と農業後継者不足

ベラビスタ移住地の日系子弟は、学齢期に達すると家族共々マナオス市内に転居し、同市内の小中学校あるいは高校、大学に就学する。

こうした一連の生活行動の結果、日系子弟の移住地離れが促進され、農業後継者が減少している。こうした状況で一世は移住農業の維持に危機感を抱えているが、具体的対策がないのが現状である。

このような問題は、移住者の世代交代にともなって発生する移住地の共通的課題でもある

ところ、移住者・日系人の生活設計にもとづいた解決策を待つべき事項であると判断されよう。

(2) 医療

ア. トメアス移住地医療施設運営の合理化

アマゾン日伯援護協会は、トメアス移住地に二つの診療施設を置き、運営している。

このうち、十字路病院は施設、機材、スタッフが整備されており、地域医療を担っている。一方、第二トメアス診療所は、十字路病院医師が週2回出張診療することにより運営されているが、第二トメアス移住地の日本人移住者・日系人口は、同診療所をジャミック撤退によってアマゾニア日伯援護協会に移譲した当時に比較し、大幅に減少しているため、施設及び高価な医療機材等の有効活用の問題があるように見受けられた。

こうしたことから、費用対効果の点も考慮し、第二トメアス診療所の十字路病院統合等について検討すべきである。

イ. アマゾン病院の充実

アマゾン病院は、アマゾン地域に在住する日本人移住者・日系人の高い信頼を得ており、健康に関し日本人移住者・日系人の心の拠り所となっている。

アマゾン病院の現状の問題は、医師人数に見合って患者を収容する施設能力がないことであり、アマゾニア日伯援護協会は病院拡張建設を計画している。

同病院はアマゾン地域日本人移住者・日系人のために、今後も健全な運営を図る育成が望まれるところ、要すれば、病院経営専門家等による経営計画作成指導の協力支援について検討すべきである。

(3) 自治活動

ア. 公民館利用率の向上と施設管理

各移住地には公民館が設置され、移住地の諸活動の中核施設として活用されて来た。しかし、近年、移住地及び周辺の社会開発の進行にともなって、公民館の利用率は低下しており、他方、施設の維持管理も経済的に困難な状況となっている。

こうした状況に対応した公民館の多目的利用について、検討して行く必要がある。

イ. 日本語教師の確保と日本語学校運営の合理化

調査対象移住地の日本語学校は、共通して人材不足、低賃金が要因となり教師の確保が困難な状況である。特に、日本語教師の低賃金については、移住者の自助努力が必要であるが、一方、人材の不足要因対策としては、開発青年、シニア専門家の送付・派遣、及び日本語教師本邦研修制度運用上配慮検討して行くべきである。

また、トメアス移住地には4校の日本語学校があるが、児童の通学手段の確保等問題はあがるが、少数生徒校の吸収統合等による運営の合理化を検討することが必要である。

(4) 治安

ベレン市近郊において日系人を標的とした窃盗団が横行、日系人団体は警察の協力を得て移

住地内パトロールを実施している。

パトロール実施に当っては、これに要する車両等を日系人の負担によっているところ、この車両等の助成を検討すべきである。

(5) 道 路

ASFATAの重機械運営指導の強化。

JICAが供与した道路等工事用重機械類は老朽化している一方で、この更新積立では行われていない。トメアス移住地の幹線道路は州道であり、州道路公社の管理下に属し、この補修工事は、今後、同公社によって実施されることが期待される。一方、この幹線から移住地各所に伸びる道路は、トメアス郡の管理下にあり、財政上の理由から、今後も良好な道路管理は、まったく期待出来ない。

このため、移住地内道路の管理補修は、日本人移住者・日系人農家の負担により実行して行かなければならないと判断されるところ、重機械の助成及び管理指導を強化する必要がある。

(6) 飲料水対策

モンテ・アレグレ移住地飲料水対策

JICA直営移住地又は日本人集団入植移住地に対する飲料水対策助成事業は、全体としてはほぼ終了しているが、モンテ・アレグレ移住地は、日本人集団入植移住地として唯一本対策助成事業がとり残されている移住地である。

そのため、移住者は小川の流水を生活用水として使用しているため、衛生上に問題がある。

モンテ・アレグレ移住地及びその周辺地区には深井戸掘削工事業者がいないため、サンパウロ市の業者との契約によらざるを得ない環境にある。このため、機材等輸送費が加味されるため工事費が極めて高額となる。

こうした事情により、モンテ・アレグレ移住地の移住者に対する飲料水対策助成事業は、他の移住地に比較して極めて高額な単価となり、実施が困難であるが、経費面における理由から、本助成事業を実施せずにいることは、移住者の生活衛生の向上及び公平な移住者援助事業実施に問題があろう。

こうした事情を考慮し、同移住地の飲料水対策事業助成に当っては、生活衛生環境向上のための普及事業的観点に立って、モデル深井戸設置助成事業として、同移住地内に1～2基設置するための助成を検討することが妥当と判断される。

第4章 農業経営・市場流通

1. 農業経営

ブラジルの農業は、全体的に見れば1万haを超す大農場が現われている反面、近年のブラジル経済の悪化や農業融資の縮減等によって、経営縮小や離農する農業者もあるなど徐々に階層分化が進んでいる。

更に、農政面においても一貫した適切な施策に欠ける中で、農業融資の縮減、財政不足と高金利政策（年利12%+インフレ率）は、農業移住者の農業生産活動とその収益性を著しく困難にしている。特に、1987年7月以降において、従来のような農業融資に対する貸付条件の優遇措置（インフレに伴う借入金の価値修正免除）が撤廃されたことや農産物価格の低下といった事情も加わって、農業生産は停滞しているといった実態にある。ゼツリオ・ヴァルガス財団農業経済研究センターの調査によると「1980年代の10年間に、ブラジルの農業生産量は35%増加したが生産者価格が27%低下し、ハイパーインフレによるコスト増加も加わり生産者の実収は21%低下した。」と発表している。

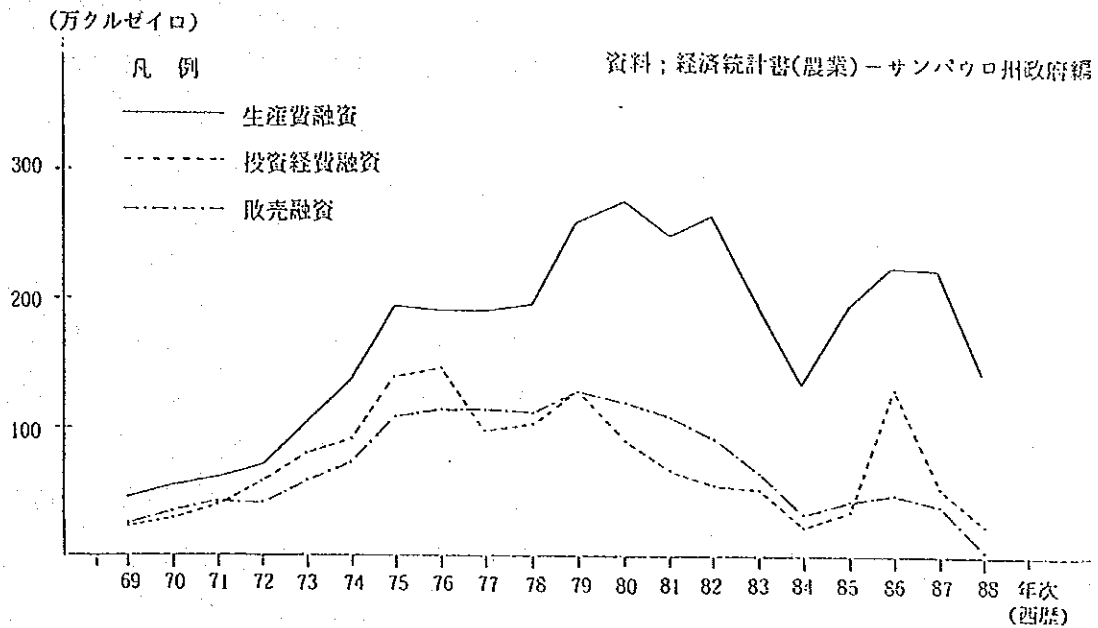
アマゾン地域の移住地農業も上述のようなブラジル全体の動きの中で、農業を専業とする者は経営の複合化又は大規模化によって、農業のみによって安定した家計の維持が困難な者は、農業による蓄積を農業以外の部門に投下する等の方法によって社会・経済事情の変動や推移に対応してきたが、主要作物が国際価格の変動の激しい胡椒であり、これに代る作物が少ないといったこともあって、胡椒依存の経営体質から完全に抜け切れないという状況も見られる。また複合経営への転換努力にもかかわらず、有力な消費市場がないことや農業融資制度、特に長期融資がないことに加え、JICAの融資制度の恩恵にもあずかれないといったことから、複合化に必要な資金の調達が円滑に進まないといった形で移住地農業低迷の一面を顕在化させている。しかし、移住地農業の振興に暗さは見られず、自らの意思で農業を選択した中堅農業者層を中心にして、投下資本の回転の速い経営構造の確立に向けて努力しているという状況にある。

表4-1 農場数及び規模

区 分	A ブラジル全体		B 日系人全体	C 今回調査地区	
	実数(千戸)	割合(%)	割合(%)	実数(戸)	割合(%)
10ha未満	3,086	52.9	33.2	} 145	} 59.9
10ha～ 99	2,166	37.1	52.4		
100ha～ 999	519	8.9	} 14.4	90	37.2
1,000ha～9,999	48	0.8		7	2.9
10,000ha以上	2	-		-	-
不 明	14	0.3	-	-	-
計	5,835	100	100	242	100

資料：A 農牧業センサス、 B ブラジル日系人口調査 C 調査団調べ

図4-1 農業融資の動向



注1 融資額は、各年とも1990年1月の実勢価格で表示してある。
 2 1988年は、予算ベース、その他の年は、実勢ベースである。

また、赤道直下という農業生産にとって厳しい条件下においてもなお移住地農業の健在性が確保されている基礎的な要因は、①大規模な農業を可能とする安価な土地と、②農業労働力が豊富かつ低廉でその確保が容易である（農業労働者の賃金は、管理部門に従事する者を除き、最低賃金を基準として支払われており、ここ数年間の最低賃金は表4-2のとおり60US\$/年 前後で推移している）という点にあるので、今後の農業経営の展開も、こういった有利性を追及することを基本に進められて行くものと考えられる。

表4-2 最低賃金

1987. 1	CZ \$	964.80	(58.63ドル)
1988. 1	NCZ \$	4,500.00	(54.22ドル)
1989. 1	NCZ \$	53,374.00	(60.41ドル)
1990. 1	Cr \$	1,283.95	(58.36ドル)

(賃金の支払いは歩合性を基本、どららかと云えば上昇傾向にある)

表4-3 農業目的での地価

- ・調査地トメアス、モンテアレグレ、ベラビスタでの聴取によると、10,000円/ha 程度との回答。
- ・モンテアレグレで新規就農予定の高橋氏（開発青年第三期生）が最近買入れた土地400haの値段は12,000ドル（ヤミレートで5,600ドル）であることからすると、モンテアレグレでは1ha4千円強ということとなる。

今回の調査は、表4-4でも明かなとおり、激しいインフレが進行する中で行われ、1990年の農林業センサス調査を実施できなかったといった事情も加わって、農業経営及び市場流通を検討し比較する基礎的な数値の把握や収集した数値処理を確実にし得ない面があったが、現地での聴取調査でこれを補完することに努めるとともに、掲載した数値はできるだけ加工することを避けたが、表4-17の主要作物の販売価格については問題なしとしないので、傾向値として見ていただきたい。

(1) 農業経営構造

今回調査した地区及びその周辺の移住地は入植の時期や立地条件によって多少の違いはあるものの（一部の移住地はジュート栽培を経て）、胡椒一辺倒のモノカルチャー農業とその間に培われ又は移住者個々が心に持ち続けてきた投機性の強い経営体質から脱却して、アマゾン地域の自然条件にも耐え得る安定した農業経営の確立を目ざし、複合的な経営への転換を課題としながら今日の経営構造が創出されるに至っているものと言える。この農業経営の複合化の過程では、それぞれの移住地の置かれている社会的条件、特に、周辺都市（消費市場）と大きく係り合いながら自己の経営又は移住地全体の農業を支える作物及び家畜の選定と、その結果を踏まえた経営転換の方向を明らかにしながら営農が継続されてきており、その営農形態は入植時の焼畑農業から肥料・農薬の利用をはじめとする新たな作目・技術の選択と地力の維持にも十分に配慮した経営が多くなっているものの、個々の農家の経営を見ると個別の努力と作目の選択の良し悪しとその経営内容に反映され、ゆるやかではあるが階層分化を進めながら経営転換への努力がなされているという実態にある。

また、各移住地とも訪日出稼ぎ者が増加傾向にあるが、若い経営者層を中心として複合経営のより一層の進展を目ざして、新たな複合作目の選定と開発のための新技術及び関連施設等の整備充実を積極的に推し進めており、その成果次第で更なる経営構造の強化が期待されるという段階にあると言える。

以下で述べる移住地の経営実態の分析データは、それぞれ調査団が示した様式に沿って、トメアスについてはトメアス農協が、モンテアレグレについてはモンテアレグレ文化協会（個別農家の実態調査は調査団が示した調査表によって個々の農家）が作成したものである。また、ベラビスタについても調査団が示した様式に沿って作成されているものであるが、個別農家の実態調査については、調査に協力された24戸の集計結果によって整理しているので、地区全体の実態が反映されていない点に留意願いたい（しかし、地区のおおむねの状況は把握されていると考えられる。）。

ア. 土地所有規模（規模別農家数）

土地所有規模は50ha～100ha 層を中心に、大は1000haを超える農場も現われており、移住地に入植後の経済変動等に伴う離農及び他の移住地等への転住等が各移住地における階層分化の契機となっている。

表4-4 ブラジルのインフレ率
(消費者物価変動指数=1PC)

ブラジル地理統計院(IGCE)発表

年 間	月間インフレ率	主 要 事 項
1987年 1月	16.82	1986年2月 大統領クルザード計画発表 デノミ実施 1.000Cr \$ 1 CZ \$ とする。 大統領、新クルザード計画発表、6月12日現在の水準で給料、諸物価を3ヵ月凍結する。消費者物価変動指数 (IPC) = インフレ率
2	13.93	
3	14.40	
4	20.96	
5	23.21	
6	26.06	
7	3.05	
8	6.36	
9	5.68	
10	9.18	
11	12.84	
12	14.14	
1988年 1月	16.51	1月5日 蔵相にマイルソン・ダ・ノブレガ氏任命 1 US \$ = 公定レート 197 NCZ \$, 闇レート 271 NCZ \$ 10月5日 新ブラジル連邦共和国憲法公布
2	17.98	
3	16.01	
4	19.28	
5	17.78	
6	22.28	
7	24.04	
8	20.06	
9	24.01	
10	27.25	
11	26.92	
12	28.34	
1989年 1月	28.80	1月15日 大統領ベラン計画発表 ・デノミ実施 1.000CZ \$ を 1 NCZ \$ とし、 1 NCZ \$ = 1 US \$ とする。 ・1月14日現在の水準で物価、公共料金、サービス料金を凍結する。 ・給与、賃金は2月に調整した上で凍結する。 1月~10月間 774.20 % 過去12月間 1,338.83 %
2	3.60	
3	6.09	
4	7.31	
5	9.44	
6	24.83	
7	28.76	
8	29.34	
9	35.95	
10	38.76	
11	41.72	
12	53.35	
1990年 1月	56.11	2月15日~3月15日の間、16日新政府コーロルプラン実施、預金凍結等 通貨単位 ニュークルザード(NCZ \$) からクルゼイロ (Cr \$) に改める 1 RVF (税務修正係数) を新インフレ指数に採用
2	72.78	
3	84.32	
4	3.10	
5	7.87	
6	9.55	
7	10.79	
8	10.58	
9	12.85	
10	13.71	
11	16.64	
12	19.39	

トメアスでは、50ha～100ha 層が67戸（構成比35%）、50ha未満が52戸（構成比27%）で全体の62%が100ha 未満の農家となっている。

モンテアレグレは、100ha未満の農家が8戸（構成比31%）、100ha～500haの農家は13戸（構成比50%）で、1000haを超える農家は2戸（構成比7%）となっているが、この2戸の農家はいずれも牧畜経営を主体とする農家で移住地に入植後の経過年数が長い者である。なお、26戸の農家のうち5戸が商業との兼業を営んでいる。

ペラビスタは、50ha～100ha 規模の農家が約6割強を占め、他の移住地に比べ所有規模の格差は小さく、また、移住地の農業経営が採卵鶏を中心とした複合化が確立されていることから、これ以上の規模拡大が見込まれる農家は肉牛の生産を行っている1農家と見られている。

調査した各移住地とも肉牛の生産にその経営を転換して行く場合を除き、経営の複合化のために必要な土地は胡椒を栽培した跡地、再生林化した土地及びその他の自己所有地を当てる者が多く、新たな規模拡大用地の取得は少ない。

表4-5 土地所有面積別農家数

単位：戸

面積(ha) \ 地区	トメアス	モンテアレグレ	ペラビスタ	計
～ 50	52	2	13	57
50以上～ 100	67	6	15	88
100 ～ 150	24	5	4	33
150 ～ 200	15	2		17
200 ～ 250	7	3		10
250 ～ 300	5	1	1	7
300 ～ 350	3	1		4
350 ～ 400	3			3
400 ～ 450		1	1	2
450 ～ 500	4			4
500 ～ 600	3	2		5
600 ～ 700	2			2
700 ～ 800				
800 ～ 900				
900 ～ 1,000	2	1		3
1,000 ～	5	2		7
計	192	26	24	242

しかし、訪日出稼ぎに伴う農地の管理は、一般的に隣接農地の所有者に委託している場合が多いという実態にあるので、今後は所有権に基づかないこういった形での規模の拡大は少なからず発生するものと考えられる。

イ、経営耕地面積

所有地のうち畑、樹園地及び牧野（造成）として利用されている耕地面積は、今回調査した3移住地区を合せ約2万haであり、その所有全面積が約5.7万haであるので、耕地として利用されている土地の割合は約38%となっている。各移住地別に経営耕地面積について見ると表4-6のとおり、トメアスは100ha未満の農家が173戸でこれは全農家の約91%に当たり、50ha未満の耕地規模の農家は142戸（構成比75%）となっている。モンテアレグレでは、50ha未満の農家が15戸（構成比58%）、100ha～250haの農家が9戸（構成比35%）、肉牛を飼育している2戸の農家の耕地規模は250haを超えている。経営の複合化の進展度が最も高いベラビスタでは全農家が50ha未満となっている。

表4-6 経営耕地面積

単位：戸

面積(ha) \ 地区	トメアス	モンテアレグレ	ベラビスタ	計
～ 50未満	142	15	24	181
50以上～ 100	31			31
100 ～ 150	5	3		8
150 ～ 200	3	2		5
200 ～ 250		4		4
250 ～ 300	3	1		4
300 ～ 350	1			1
350 ～ 400		1		1
400 ～ 450				
450 ～ 500				
500 ～ 600				
600 ～ 700	2			2
700 ～ 800				
800 ～ 900				
900 ～ 1,000				
1,000 ～	3			3
計	190	26	24	240

ウ. 土地種類別利用状況

前述の土地所有規模及び経営耕地面積の分布状況から見ても明らかなとおり、入植時の標準的な配分面積である20ha～50haを中心に、肉牛生産を主体とする農家はその飼育頭数の増加に合わせて土地所有規模の拡大を図っており、大は1000haを超える農場も現れるなど、選択作目の種類に合わせてゆるやかな階層分化が進んでいると見られる。また、移住地別の耕地利用率はトメアスが38%、モンテアレグレは44%、ベラビスタが17%で以下で見るとおりこの利用率は農業経営の複合化の度合と大きく係り合っていることが判る（表4-7）。

(ア) 畑

畑地としての利用が行われているのは、モンテアレグレとベラビスタであり、両移住地とも全体の土地所有面積に占める畑地の割合は僅かであるが、周辺市場への出荷を目的として、モンテアレグレではトマト、ピーマン等の野菜を中心にトウモロコシ等の雑作を、ベラビスタではトマト、ピーマン、葉野菜を中心に栽培している。

(イ) 樹園地

トメアスの樹園地面積は全体の土地所有面積の15%を占め、主要作目である胡椒が栽培されている。胡椒以外では、カカオ、ゴム、デンデヤシ等の永年作物とマラクジャ、アセローラ、クプアス等の果樹であるが、農家の収入の大部分は胡椒栽培によるものであるだけに、他の作目の栽培割合は低いという現状にあり、経営の複合化の進展度の低いことがこの点からも明らかである。しかし、最近では病害等の発生により胡椒の栽培ができなくなった園地の跡地にマラクジャやアセローラを栽培する農家が増加してきており、ASFAT Aジュース工場の建設とその拡張に歩調を合せ更にその作付面積の増加が見込まれている。

モンテアレグレは、全体の土地所有面積の約4.9%に当る356haが樹林地となっており、胡椒を中心にカカオ、カフェ、ウルク、ゴム等の永年作物、パパイヤ、柑橘等の果樹が栽培されている。移住地の若手農業者は今後柑橘の植栽に力を入れたいとの意向を強く持つ

表4-7 土地種類別利用状況

単位：ha

種 類		トメアス	モンテアレグレ	ベラビスタ	計
畑			66	39	107
樹園地		7,236	356	264	7,840
牧野	造成	10,948	1,820	91	12,859
	天然	—	1,000	—	1,000
森林		29,570	3,596	1,877	35,043
その他		—	500	42	542
計		47,754	7,338	2,313	57,391

ており、文化協会が中心となって苗木の育成に取り組んでいるので、それが軌道に乗れば作付面積の増加が見込まれる。

ベラビスタでは、全体の土地所有面積の11%に当る 264haが樹園地として利用されており、パパイヤ、ラランジャ等の果樹に加え、最近ではマナオスの市場性が高い柑橘類の栽培が伸びてきている。

(ウ) 牧 野

牧野として利用されている土地は、トメアスでは全体の土地所有面積の約23%となっているが、その多くは日伯農牧KKが所有している土地であり、農協組合員が所有している面積は 400ha弱で、いずれも造成牧野である。

モンテアレグレは、アマゾン川の冠水地域に位置する天然牧野1000haと造成牧野1820haがあるが、全体の土地所有面積に占める割合は約38%となっており、気象条件（乾期と雨期）に合った土地利用ができる所有形態となっている。養鶏が中心となっているベラビスタでは、今回調査に協力された農家は牧野として利用している土地は所有していないが、地区内には1千数百ヘクタールの牧野が存在する。

(エ) その他

その他の土地としては森林、農道、貯水池、乾燥場、宅地等があるが、各移住地ともその大部分は森林であり、その土地所有全面積に占める割合はトメアスは約62%、モンテアレグレは約49%、ベラビスタは約82%となっている。農家等からの聴取によると、これらの森林のうち、農耕地としての利用が可能なのは相当面積あると見られるが、森林は将来の開発可能地であること及び最近では政府の土地利用規制が徐々に厳しくなっていること等を考慮すると、その開発については経営の将来像を明確にした上で利用することが特に大切であると認識している農業者が多く、肉牛の生産に経営を転換又は拡大して行く場合にのみ、現在の所有地を使うのではなく、他の土地を新たに取得するケースが多いと言う。また、肉牛生産以外の方法によって経営の複合化を図る場合には、胡椒栽培跡地の活用や離農跡地の取得によって対応しているケースがほとんどであり、新たに森林を取得する人は少ない。

特に、ブラジル政府はアマゾンの熱帯林保護という環境問題との関連で、原始林の伐開や開発には政府の許可を要することとしているので、今後は現に所有する土地の利用率を向上させることが重要であり、そのような視点からも、これら所有森林の利用は経営の展開方向に即した計画的なものでなければならないと考えられる。

エ. 主要作物の作付・栽培面積、家畜の飼育状況

移住地別に主要作物の作付・栽培面積及び家畜の飼育状況等について見ると表4-8(1)~(3)のとおり、トメアスでは、農家の収入の大部分を占める胡椒が主要作物栽培面積全体の約40%を占め、カカオがこれに次いで約28%、ゴムが13.5%であり、これらの三品目で約80%

を占めている。A S F A T A ジュース加工事業の基本的かつ基礎的な作物であるマラクジャの作付面積は311ha（構成比5.7%）であり、農家としては同工場のフル稼働を見込み、又トメアス農協による計画的な生産指導とトメアス農村振興協会による計画性のあるマラクジャ苗木の育成とが有機的な連携の下に進められれば、今後、その作付面積は大幅に増加するものと見込まれる。更にA S F A T A ジュース工場と一体的に拡張される冷凍施設との関連では、クブアス及びアセローラの作付面積が伸びるものと思われる。ただ、これらの果樹の栽培は常にジュース加工事業の健全性に裏打ちされていることが特に重要であり、かつ、計画的な生産であることが期待されることである。

モンテアレグレにおいても、栽培面積では胡椒が199ha（構成比47.2%）で、構成比ではトメアスより高いが、トメアスとの決定的な違いは、トマト及びピーマン等を中心とする野菜の栽培が伸びており、その栽培面積が69ha（構成比16.3%）となっていること、更に、激しいインフレ下においても貯蓄的な役割を果たす肉牛の導入・育成が積極的に進められており、投下資本の回転率の早い養鶏との組合せも見られ、経営複合化のための方向が実体的により明確になっているという点である。しかもこのような選択が若手グループによって推進されてきているという点が特徴的なところである。

ベラビスタは、耕種部門と養鶏を中心とした畜産部門とをうまく結びつけることにより、最寄りの消費都市マナオスへの出荷を中心とする複合経営の確立に成功しており、特に耕種部門の作目構成もパパイヤ26.5%、ラランジャ23.5%、ミカン20.1%、ガラナ13.8%となっており、地域全体の経営及び土地利用がバランスの取れた形で構成されていることが判る。また、個別農家の所得構成は採卵鶏が中心となっているが、これに加えて果樹又は野菜による収入が経営安定の基礎となっていることも明らかである。

表4-8 主要作物栽培面積、家畜飼育頭数

(1) トメアス

作物	面積 (ha)	構成比 (%)
ビメンタ	2,193	40.0
カカオ	1,511	27.6
マラクジャ	311	5.7
クブアス	243	4.4
ゴム	740	13.5
デンドヤシ	460	8.4
アセローラ	23	0.4
計	5,481	100.0

(2) モンテアレグレ

作物	面積 (ha)	構成比 (%)
ピメント	199	47.2
野菜	69	16.3
果樹	10	0.2
ゴム	40	0.9
カフェ	5	0.1
カカオ	25	5.9
ウルク	18	4.3
穀類	56	13.3
計	422	100.0
家畜頭数		
肉牛	2,090	
水牛	100	
馬	72	

(3) ベラビスタ

作物	面積 (ha)	構成比 (%)
マモン	71	26.5
マラクジャ	20	7.5
野菜	23	8.6
ラランジャ	63	23.5
ミカン	54	20.1
ガラナ	37	13.8
計	268	100.0
家畜頭数		
採卵鶏	69,600羽	
ブロイラー	8,000羽	
肉牛	102頭	

オ. 営農形態

調査対象移住地ごとの営農形態について見ると（今回の調査においては農産物販売収入別の経営区分は不可能であったので、主として作目構成で見た営農形態として整理した）、トメアスについては、まず、農協組合員となっている農家は表4-9のとおり、組合員139戸の91%に当たる127戸の農家が胡椒+カカオを基本に果樹（マラクジャ、クプアス、アセローラ）、デンデヤシ又はゴムを組合せた形態となっている。作付作目は多種類に及んでいるが、過去3年間における農業生産（農業粗収入）について見ると表4-10のとおり、その大部分は胡椒（1987年：78.4%、1988年：82.1%、1989年：80.8%）であり、複合経営転換への懸命な努力にもかかわらず経営の変更・発展については収入ベースで見ると行きつ戻りつといった状況にあり、複合化の進展度は低いものと言わざるを得ない。残る12戸の農家も胡椒+カカオを基本にパイア、リモン等の上記以外の果樹又はカボチャ、キャベツ等の野菜類の栽培を組合せた営農形態となっている。農協の組合員以外の54戸の農家についても胡椒+カカオに果樹（クプアス、マラクジャ、アセローラ）、ゴム又はデンデヤシの組合せが基本的形態となっているが、9戸の農家については肉牛飼育専業1戸、他は肉牛と耕種部門との複合形態をとっており、トメアス全農家に占める割合は約5%にすぎないが、同地域における先端的な複合形態として注目すべき存在となっている。これらの農家も入植の当初は

胡椒からの出発であるが、その収入で得た力（所得）を畜産部門に投下することによって今日の経営を確立しているものであるから、トメアス地域における今後の経営転換や発展の方向を示唆するものである。

表4-9 トメアス農協組合員の営農形態

(主 体)			
1.	ピメント+カカオ+マラクジャ	45戸	} 127 戸 (組合員139戸中91%)
2.	" " クプアス	31戸	
3.	" " アセローラ	15戸	
4.	" " デンデヤシ	18戸	
5.	" " ゴ ム	18戸	

表4-10 トメアス農協組合員の農作物販売額（農業粗収入）

年 作目	1987	1988	1989
ピメント	78.4%	82.1%	80.8%
カカオ	10.5	7.6	6.5
マラクジャ	7.3	7.2	7.3
その他	3.8	3.1	5.4
計	100.0% (222,896,628.57 CR \$)	100.0% (1,610,088,946.28 NCZ \$)	100.0% (12,401,515.77 CR \$)

モンテアレグレは表4-11のとおり、牧畜（肉牛）主体が1戸、野菜主体が1戸で、他の24戸は胡椒+野菜、果樹又は養鶏を組合せた形態をとっている。前述の主要作物の栽培面積やその構成割合等を併せ考えると、予定された複合経営の方向に即して努力中の地区と見られる。更に地域振興の観点から「モンテアレグレ森林園芸教育植物園設置計画」を策定し、その実現に向けた動きも開始するなど、多角的な営農を可能とする基礎作りを展開している。

また、これまでのように植付面積や規模の拡大による生産性の向上のみを志向するのではなく、同一圃場の中に地力維持作物の導入や堆肥の投入による地力維持を図ることを含め、短期、中期、長期、超長期の作物を同時に植込むなど、地力の消耗の激しいアマゾン地域の自然条件に合致した営農形態の確立に向けた積極的な動きが始まっている。

表4-11 モンテアレグレの営農形態

1.	牧畜主体	1戸	} 26 戸
2.	ピメント+野菜、果樹、牧畜（養鶏）	24戸	
3.	野菜主体	1戸	

ベラビスタは、1967年のマナオス自由貿易港の設置による外国企業の進出やこれに伴う人口の増加により、蔬菜、鶏卵、鶏肉、果実等の農産物の需要が飛躍的に増加したことが、当移住地の営農形態を大きく変化、転換させることとなったが、その結果、現在の営農形態は養鶏（又は牛）+野菜、果樹を主体とする農家は11戸、果樹+野菜を主体とする農家が13戸で、前述の主要作物栽培面積及び家畜の飼育頭数を併せて考えると、複合的な営農形態がバランスの取れた形で出来上っていると云える。しかし、鶏卵価格がアマゾン川の魚類の豊漁期（9月・10月）に毎年低迷すること、全体的には卵価が横ばいないしは低下傾向にあることから、経営が安定した状態にある今のうちに、マナオス等の消費市場の動向等を踏まえた次期対策、経営の展開方向を検討し、より高度な営農形態の実現に向けた努力が期待されるところである。

表4-12 ベラビスタの営農形態

1. 養鶏（又は牛）+果樹、野菜	11戸	} 24戸
2. 果樹+野菜	13戸	

移住地ごとに見た平均的な経営概要は以上で述べたとおりであるが、次に個別農家の経営実体が具体的にどのようなになっているのかを明らかにするため、各移住地の標準的又は代表的な農家の経営内容を見ることとする。

トメアスのH氏の経営は、農業所得率が31%、農業所得額は1,038,997 CR\$にとどまっているが、これはマラクジャの新植等により積極的に経営転換に取り組んでいることからきているものである。このような個別経営の展開方向から見てもASFATAジュース加工事業の経営を軌道に乗せることは極めて重要なことであり、当地域の農家の複合経営の成否のカギを握っていると言える。経営内容から見て今後留意すべき点は、農業経営費のうち人件費の占める割合が43.3%と最も高く、農業労賃が上昇傾向にあることからすると将来的には、農作業の機械化等による農業経営費の低減方策について検討しておく必要がある。

モンテアレグレのO氏の経営は、胡椒を基幹作物として、投下資本の回転が速い野菜並びに果樹を組合せるとともに、インフレ下においても貯蓄的役割を果たす肉牛を導入することによりバランスのとれた経営実現に向けた積極的な動きが見られる。今後の経営課題は胡椒以外の作目の規模の拡大と農業所得率の向上にあると見られる。また、K氏の経営は畜産部門で経営の拡大に取り組んでいる例であるが、採卵鶏の農業所得率の向上が今後の経営課題と見られる。

ベラビスタのH氏の経営は、野菜、果樹、採卵鶏をバランス良く組合せて都市近郊型の複合経営が完結していると思われる。特に農業所得率の高さが優れている。次期対策を心がけたN氏の経営についても同様のことが言える。

表4-13 各移住地の標準的農家の経営内容

I. トメアス

H氏の経営 (1990年)

規 ビメンタ: 11,500本 (新種 2,500本、2年木 2,000本、3年木 5,000本、4年木 2,000本)
 カカオ: 成木 10,000本
 模 マラクジャ: 2,900本 (新植 2,000本、2年木 900本)

(A) 農業租収入

	年間収量	単価 (CR \$/kg)	金額 (CR \$)
ビメンタ	10,413kg (8 ha)	130	1,353,690
カカオ	16,879kg (10 ha)	90	1,519,110
マラクジャ	19,675kg (6 ha)	25	491,875
計	46,967kg (24 ha)		3,364,675

(B) 農業経営費 (CR \$)

	人件費	肥料	農業	資材	機械燃料	計
ビメンタ	102,433 263,407	119,250 315,900	0 91,320	240,900 0	63,640 7,680	526,228 678,307
カカオ	415,140	0	0	0	9,216	424,356
マラクジャ	142,574 82,533	256,900 88,200	6,300 3,150	55,330 2,000	59,800 0	520,904 175,883
計	1,006,092	780,250	100,770	298,230	140,336	2,325,678
構成比	43.3%	33.6%	4.3%	12.8%	6.0%	100.0%

(注) ビメンタ、マラクジャの上段の数値は、新植経費である。

(C) 農業所得 (CR \$)

農業租収入	農業経営費	農業所得	所得率
3,364,675	2,325,678	1,038,997	31%

2. モンテ・アレグレ
 ① O氏の経営 (1990年)
 土地

面積(ha)	開墾地							未開墾地				合計面積(ha)
	耕地			その他				森林	原野		その他	
	田	畑	樹園地	造成牧野	休閑農耕地	植林地	宅地		採草放牧地	その他		
		5	30	200	15		2		20	150	78	500

主要作物及び家畜飼育(保有)数 〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

作目	面積(ha)	年間収量	生産性(噸/ha)	販売単価(平均)	生産費(%)	所得(US\$)	作物栽培経験年数	生産資材の購入先	出荷販売先
ビメンタ	23	28 ton	1,217 kg	1.0 US\$	70	8,400	20	モンテ・アレグレ市	モンテ・アレグレ市
トマト	2	2,000 cx	1,000 cx	10.0	80	4,000	10	モンテ・アレグレ市	モンテ・アレグレ市
マラクジャ	2	800 P	400 p	15.0	60	4,800	4	モンテ・アレグレ市	モンテ・アレグレ市

〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

畜種	頭数(羽)	年間出荷量	販売単価(平均)	生産費(%)	所得(US\$)	飼育経験年数	生産資材の購入先	出荷販売先
肉牛	175	30頭	150/1頭 US\$	70	1,350	20	モンテ・アレグレ市	モンテ・アレグレ市
合計					18,550			

② K氏の経営
 土地

面積(ha)	開墾地							未開墾地				合計面積(ha)
	耕地			その他				森林	原野		その他	
	田	畑	樹園地	造成牧野	休閑農耕地	植林地	宅地		採草放牧地	その他		
		10	34	50			1	18.6				113.6

主要作物及び家畜飼育(保有)数 〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

作目	面積(ha)	年間収量	生産性(噸/ha)	販売単価(平均)	生産費(%)	所得(US\$)	作物栽培経験年数	生産資材の購入先	出荷販売先
ビメンタ	24	25 ton	1.0 ton	0.8/kg US\$	90	2,000	20	ベル及びサクレン	ベル及びサクレン
ゴム	10	-	-	-	-	-	10		

〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

畜種	頭数(羽)	年間出荷量	販売単価(平均)	生産費(%)	所得(US\$)	飼育経験年数	生産資材の購入先	出荷販売先
採卵鶏	2,000	42,500 dz	0.6/dz US\$	95	1,277	13	ベル及びサクレン	モンテ・アレグレ市
肉鶏	4,000	31,350 kg	0.5/kg US\$	70	4,703	10	"	"
肉牛	80	3,000 kg	1.0/kg US\$	50	1,500	4	"	"
合計					9,480			

3. ベラ・ピスタ
① H氏の経営 (1990年)

土地

面積(ha)	開墾地						未開墾地				合計面積 (ha)
	耕地			その他			森林	原野		その他	
	田	畑	樹園地	造成 牧野	休閑 廢耕地	鶏舎		宅地	採草 放牧地		
		15	15	5		2	1	58			96

主要作物及び家畜飼育 (保有) 数

〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

作目	面積 (ha)	年間収量 (kg)	生産性 (kg/ha)	販売単価 (平均) (CR\$)	生産費 (%)	所得 (CR\$)	作物栽培 経験年数	生産資材の 購入先	出荷販売先
マモン	4	30,000	7,500	200/kg	40	3,600,000	7	マナ市商人	マナ市で譲り受け 配給的
野菜	5	20,000	4,000	150	30	2,100,000	10	"	"
果樹	10	20,000	2,000	100	20	1,600,000	7	"	"

〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

畜種	頭数 (羽)	年間出荷量	販売単価 (平均) (CR\$)	生産費 (%)	所得 (CR\$)	飼育 経験年数	生産資材の 購入先	出荷販売先
採卵鶏	10,000	7,100 箱/1箱 360個	3,100/1箱	75	550,250	10	マナ市商人	同上
合計					7,300,000			

② N氏の経営
土地

面積(ha)	開墾地						未開墾地				合計面積 (ha)
	耕地			その他			森林	原野		その他	
	田	畑	樹園地	造成 牧野	休閑 廢耕地	鶏舎		宅地	採草 放牧地		
			4	5		5	1	100			115

主要作物及び家畜飼育 (保有) 数

〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

作目	面積 (ha)	年間収量 (kg)	生産性 (kg/ha)	販売単価 (平均) (CR\$)	生産費 (%)	所得 (CR\$)	作物栽培 経験年数	生産資材の 購入先	出荷販売先
ランジャ タンゼリーナ (幼木)	1	3,000	3,000	75/kg	20	135,000	5	マナ市商人	マナ市商人渡し
マモン (幼木)	2								

〔※ 生産費は、販売総額に占める割合〕

畜種	頭数 (羽)	年間出荷量	販売単価 (平均) (CR\$)	生産費 (%)	所得 (CR\$)	飼育 経験年数	生産資材の 購入先	出荷販売先
採卵鶏	12,000	8,500 箱/1箱 360個	3,000/1箱	75	6,375,000	10	マナ市商人	マナ市卸商人
ブロイラー	2,000	8,000 羽	400/羽	80	640,000	5	"	"
牛	2頭							
合計					7,150,000			

カ. 主要作物等の収量水準、販売額

(ア) 胡椒

トメアス及びモンテアレグレで主要作物の4割以上を占めている胡椒の収量については、土地条件が良く園地の地力維持のために堆肥等の施用に配慮しているモンテアレグレが高く、1ha当り3,200kgとなっているが、トメアスではその約70%に当る2,250kgにすぎない。また、植付後の収穫可能年数はトメアスでは5年が限度（木は生育し続けても収量が極端に低下）とされているが、モンテアレグレでは植栽後10年を経過した胡椒園も散見され、前述のように平均的な収量も高くなっている。栽培農家1戸当り販売額ではトメアスが2,400ドルでモンテアレグレに比べ50%高くなっており、この点からもトメアスが胡椒に集中していることが理解できる。

モンテアレグレでの聴き取りによると、胡椒のみに重点を置いた経営では、国際的な供給過剰と価格の低迷から将来的に経営の発展性はないが、現在のブラジルの生産シェアを確保する上では、これまで以上に生産コストの低下を図る必要があり、1300ドル/tonでも採算のとれる栽培体系を確立することが検討課題とされている。地力維持作物の導入や堆肥の施用によって園地の耐用年数の長期化を図れば、経営的にもこういったことは可能であるとしており、このことからしても、今後はアマゾン地域での胡椒栽培も産地間競争がこれまで以上に激しくなるものと考えられる。

(イ) 果樹

各移住地とも果樹の導入には熱心であり、特に最近では市場及び生産の優位性を確保するために外国からの輸入樹種ではなく、アマゾン地域にしか生育しない野生種から選抜した果樹の育成に力点を移してきており、植栽されている果樹は多種類に及んでいる。既に市場性を確立しているパパイヤ、マラクジャ、ラランジャ、ミカンの収量水準及び販売額は表4-14及び15に示すとおりであり、経営の複合化の進展度が高いベラビスタが各作物ごとの平均的な販売額の分散において最も均衡が取れており、これに次いでモンテアレグレ、トメアスの順で分散、均衡の度合いが低くなっている。

表4-14 主要作物収量水準（最低、平均、最高/ha）
単位：kg/ha

地 区	収量	最 低	平 均	最 高
	作目			
トメアス	ピメント	1,500	2,250	6,000
	カカオ	500	1,000	3,000
	マラクジャ	5,000	15,000	20,000
	ゴム	120	200	310
モンテアレグレ	ピメント	1,920	3,200	4,800
	トマト	12,000	32,000	48,000
ベラビスタ	マモン	2,400	8,300	20,000
	ラランジャ	2,000	4,000	6,000
	ミカン	500	1,500	3,800

表4-15 農産物販売額（一戸当たり、作物別）

単位：ドル

地 区	販売額	最 低	平 均	最 高
	作目			
トメアス	ピメント	170	24,000	419,000
	カカオ	60	1,900	14,800
	マラクジャ	5	3,000	31,100
	ゴム	9	1,500	3,700
モンテアレグレ	ピメント	600	16,000	40,000
	トマト	3,000	12,000	25,000
	牛	1,500	7,500	18,000
ベラビスタ	マモン	5,200	16,600	77,900
	ラランジャ	2,900	20,800	90,900
	ミカン	1,588	11,078	46,700
	採卵鶏	87,261	215,900	331,100

(ウ) 採卵鶏及び肉牛

採卵鶏及び肉牛の出荷量及びその販売単価等については、前述の各移住地ごとの標準的な個別経営を紹介した資料を参照されたいが、ベラビスタの採卵養鶏は、果樹及び野菜の収入と共に経営の中核をなしており、農家経済だけでなく移住地の経済にも重要な地位を占めている。当移住地への養鶏の導入は1960年頃からであるが、1967年のマナオス自由港の設置に伴い需要が増大し、1970年頃から急速な増羽に向い今日の発展につながってきている。モンテアレグレの採卵養鶏に比べ農業所得率が高いのもこういった蓄積に裏打ちされている結果であると考えられる。

肉牛は価格変動が少なく安定した作目であるが、モンテアレグレでは1990年の胡椒の減収と価格の低迷によって、それに伴う農業所得の減収や生産費融資の借入金返済のために肉牛を売却せざるを得なかったという事態に直面し、その飼育頭数は一時的に減少しているという実情にあるものの、今後の経営状態の回復によってこの部門の発展は期待できるものと考えられる。

肉牛等の大家畜の導入は投資額が大きく、その回収に長期間を要するため、牧畜単一経営農家は各移住地とも少ないが、モンテアレグレ及びベラビスタで見られるように、他の部門との有機的なつながりを持った形での牧畜は増加の気運にあり、今後は地域農業の全体的な振興、発展との係り合いの中での伸びが期待される。

キ、経営費及び販売価格

標準的な収量を基礎にした直接経営費の投入額及び主要作物の販売価格を見たものが表4-16及び表4-17であるが、各移住地の資料の保存状況の差によって単年度分の把握にとどまったり、傾向値としてしか把握できなかつたりしたことから、経営分析資料として直接使用することは適当でないと考えられるので、今後の比較分析等の際の資料として記録にだけとどめることとした。

表4-16 主要作物の標準的収量、直接経営費投入額

地区	作目	標準的収量/ha	直接経営費投入額/ha
トメアス	ピメント	2,250kg	113,100.00US\$ (≒ 689.00US\$)
	カカオ	1,000	42,400.00 (≒ 258.00)
	マラクジャ	1,500	97,700.00 (≒ 595.00)
	アセローラ	30,000	
モンテアレグレ	ピメント	2,400 ~ 3,000	170,000.00 (≒ 850.00)
ベラビスタ	マモン	8,500	234,807.00 (≒1,174.00)
	マラクジャ	4,400	227,040.00 (≒1,135.00)
	ラランジャ	8,300	95,782.00 (≒ 479.00)
	ミカン	1,500	28,920.00 (≒ 145.00)
	鶏卵	706箱×360/1,000羽	1,623,977.00 (≒8,120.00)

表4-17 主要作物の農家販売価格

単位：US\$/kg

地区	年 作目	1987	1988	1989	1990
		トメアス	ピメント	3.96	2.78
	カカオ	1.21	1.06	0.86	0.59
	マラクジャ	0.16	0.22	0.17	0.14
	クアス(生果)	0.76	1.59	0.61	1.41
	クアス(ジュース)	2.63	3.63	4.01	4.80
	アセローラ(生果)	-	1.37	1.73	0.50
	ゴム	1.40	2.47	1.90	1.19
(注) 農家の手取り額					
単位：US\$/kg					
モンテアレグレ	ピメント	-	1.50 ~ 2.50	1.20 ~ 1.50	0.80
	牛(枝肉販売額)	-	-	0.80 ~ 1.00	0.80 ~ 1.20
単位：US\$/kg(1箱/360個)					
ベラビスタ	マモン				1.04 ~ 2.59
	マラクジャ				
	ラランジャ		横ばい		0.26 ~ 0.78
	ミカン				0.78 ~ 1.94
	グアラナ				6.49
	野菜				1.03 ~ 2.59
	鶏卵	年々値下がり傾向(特に豊漁期の9月, 10月)			32.40~42.07/1箱
	ブロイラー				

ク、農業機械等所有状況

各移住地ともトラクター、運搬用トラック等営農に必要な基本的な農業機械は整備されていると見られるが、共同利用している重機類については更新期にきているので、その円滑な更新への準備が必要となっている。移住地別ではトメアスが他の地区に比べてトラクター等の1戸当りの所有台数が多く、他の機械及び施設等の整備水準は高いが、モンテアレグレ及びベラビスタについても主要作目及び経営内容に即した機械及び施設等は整備されていると見られるので、過剰投資といった事態が生じないよう常に経営内容を点検して置くことが大切であると考えられる。

表4-18 農業機械等所有状況（トメアス）

	戸数	ブルドーザ	トラクター			トラック			発動機類	乾燥設備		灌水設備		倉庫及び作業所
			大型	中型	小型	大型	中型	小型		ピメタン用	カカオ用	基	ha	
組合員	134	1	70	71	49	15	46	1	221	2	20	22	79	293
組合員外	54	3	54	55	15	13	24	18	105	7	14	6	22	103
計	188	4	124	126	64	28	70	19	326	9	34	28	101	396

表4-19 農業機械等所有状況（モンテアレグレ）

戸数	ブルドーザ	ホイローダ	トラクター (36~90HP)	耕耘機	トラック		作業小屋及びガレージ	倉庫	灌水施設
					4トン以上	1トン以下			
戸 26	台 1	台 1	台 20	台 8	台 7	台 8	棟 25	棟 12	基 12

表4-20 農業機械等所有状況（ベラビスタ、1987年現在）

戸数	トラクター		耕耘機	トラック		作業小屋	倉庫	灌水施設	
	大型	小型		大型	小型			基	延長
戸 24	台 12	台 5	台 6	台 5	台 19	棟 5	棟 31	24	m 14,700

ケ、トメアスにおける特別な経営問題

以上においては、今回の調査3地区の対比で、一般的な農業経営構造等について見たとこ